

# (仮称) 祖父江東保育園整備基本構想・基本計画

令和8年3月

稲沢市 保育課



# 目次

はじめに .....	1
(1) 目的 .....	1
(2) 対象地の現況 .....	1
(3) 位置図 .....	2
(4) 対象地周辺の概要 .....	3
(5) 保育園の基本事項整理（幼稚園・こども園の比較） .....	4
(6) 開発許可制度運用指針 .....	4
<b>1. 前提条件の整理 .....</b>	<b>6</b>
(1) 規模の設定 .....	6
(2) 基本方針の設定 .....	7
<b>2. 機能の設定・規模の算定 .....</b>	<b>9</b>
(1) 必要諸室等の機能（整備水準）の選定 .....	9
(2) 機能別の整備方針の検討 .....	11
(3) 機能・性能設定 .....	13
(4) 給食の提供方法の検討について .....	14
(5) 規模の算定 .....	15
(6) 構造計画・設備計画 .....	16
① 構造計画 .....	16
② 設備計画 .....	17
③ 木質化の検討 .....	18
(7) 敷地の周辺環境とそれに基づく施設計画 .....	19
① 周辺環境調査 .....	19
② 施設計画（配置計画・平面計画・動線計画等） .....	21
<b>3. 事業手法（発注方式）、工程、概算事業費の算出 .....</b>	<b>23</b>
(1) 事業手法（発注方式） .....	23
① 簡易 VFM（財政支出比較）結果 .....	23
② VFM（財政支出削減効果）の評価 .....	23
(2) 工程表の作成 .....	24
(3) 概算事業費の算出 .....	25
① イニシャルコスト .....	25
② ランニングコスト .....	26
<b>4. 図面資料の作成 .....</b>	<b>27</b>
(1) 平面・配置図 .....	27
① 1階平面図（配置） .....	27
② 2階平面図 .....	28
(2) 立面図 .....	29
(3) イメージパース .....	30
① 鳥瞰パース .....	30
② 諸室パース .....	31
(4) 保育室詳細図 .....	32

<b>5. 今後の検討課題</b> .....	<b>33</b>
(1) 基本構想・ゾーニングに関する課題.....	33
① 中庭回遊型プランの最終調整.....	33
② 将来変化に対応した柔軟性の確保.....	33
(2) 構造・法規・開発許可に関する課題.....	33
① 開発制限下における整合性の最終確認.....	33
② 建築構造物の基礎※形式に関する必要最小限の確認.....	34
(3) 設備計画・ZEB 対応に関する課題.....	34
① ZEB Ready に向けた環境性能の確定.....	34
② 非常時のエネルギー確保.....	34
(4) 給食提供方式の整理.....	34
① 将来転換に備えた余裕の確保.....	34
(5) 防災計画・避難計画.....	35
① 災害時の連携と避難動線の整理.....	35
② 浸水・排水対策.....	35
(6) 保育運営と設計のすり合わせ.....	35
① 見守り性の向上.....	35
② 生活動線の一体的な整理.....	36
(7) コスト計画・維持管理計画.....	36
① 経済環境変動への適応.....	36
② 維持管理性の高い設計.....	36
(8) 工程・工事中対策.....	36
① 確実な開園に向けた工程の進捗管理.....	36
(9) 地域との調整.....	37
① 地域への情報提供.....	37
(10) 安全・便利な園児の送迎.....	37
① 適切な駐車台数の確保.....	37
<b>参考資料</b> .....	<b>38</b>
(1) 比較検討資料の作成.....	38

## はじめに

### (1)目的

本業務は、「稲沢市祖父江地区公立保育園再配置基本方針（令和7年3月策定）」（以下、「基本方針」という。）に基づき、（仮称）祖父江東保育園を建設するにあたり、規模や機能、建設計画に関する考え方等について、調査・検討し、（仮称）祖父江東保育園整備基本構想・基本計画を策定することを目的とします。

### (2)対象地の現況

区分		内容
所在地		稲沢市祖父江町二俣地内
敷地面積		5,483.33 m <sup>2</sup> （園舎側（建設予定地）：約4,812 m <sup>2</sup> ）
既存園舎 （領内保 育園）	建築年度	昭和47年度
	稼働終了予定年月	令和9年3月末
	既存建物構造	木造平屋建
	既存建物延床面積	1,316.32 m <sup>2</sup>
地域地区	区域区分	都市計画区域（市街化調整区域）
	用途地域	指定なし
	防火地域	指定なし
	景観地区	なし
	高度地区	なし
	その他の区域	法第22条区域
都市計画施設		なし
その他の規制		屋外広告物表示方法等の制限：許可区域 埋蔵文化財：埋蔵文化財包蔵地等該当無し

### (3)位置図

#### ■市内位置図

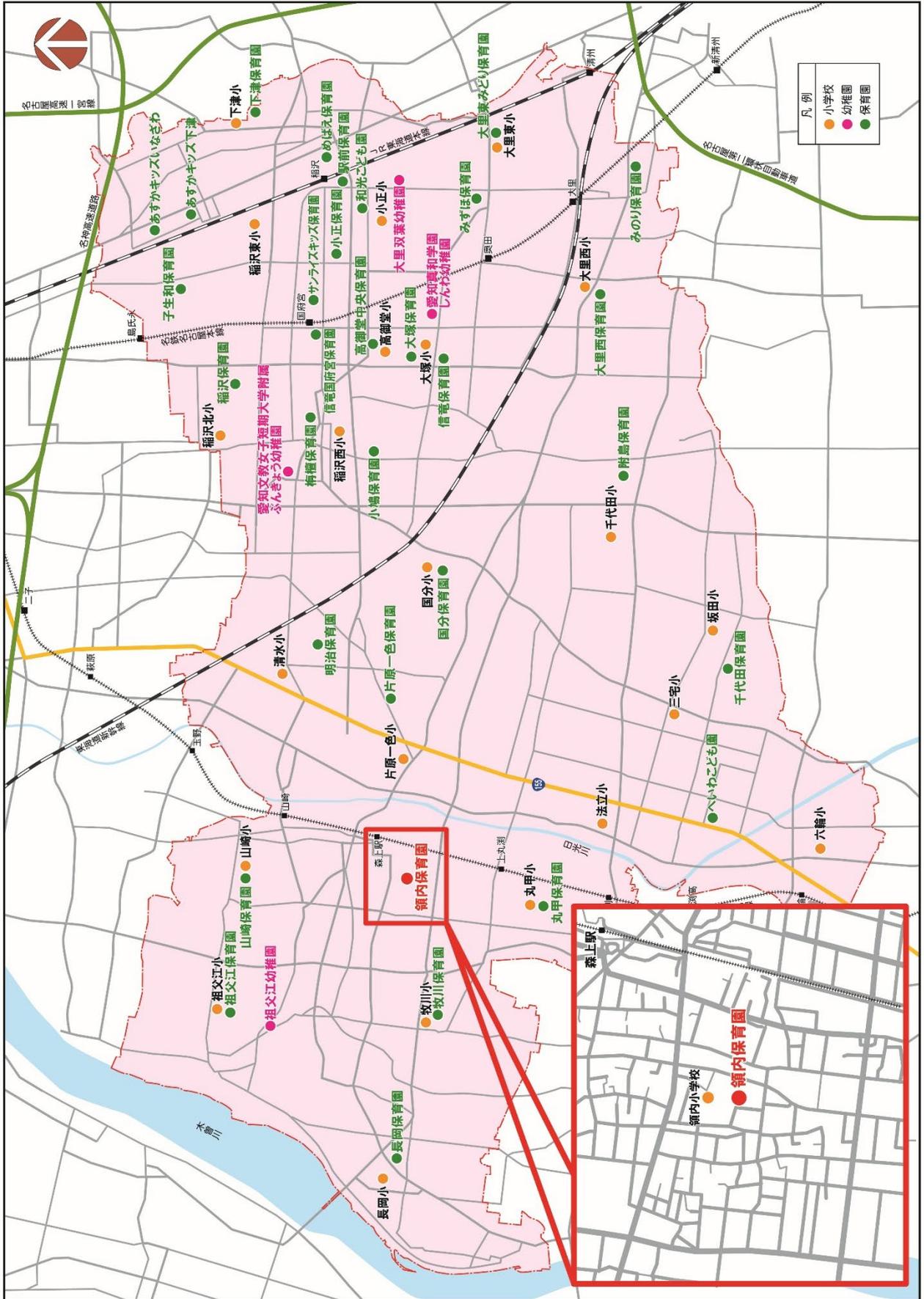


図 市内位置図

■周辺位置図



図 周辺位置図

(4)対象地周辺の概要

	東側	西側	南側	北側
周辺建物等	田	畑・住宅	田・畑・ 保護者駐車場	市立小学校
地域地区	市街化調整区域			
都市計画施設	—			
その他の規制	対象地と同一			
避難施設等指定	—			指定避難所 (小学校)

### (5)保育園の基本事項整理（幼稚園・こども園の比較）

項目	幼稚園	保育園（保育所）	認定こども園 （主に幼保連携型）
根拠法	学校教育法	児童福祉法	認定こども園法＋学校教育法＋児童福祉法
主な目的	教育（幼児教育）	保育	教育と保育の一体的提供
対象年齢	3歳～5歳	0歳～5歳	0歳～5歳
利用条件	年齢要件のみ	保育の必要性あり （共働き等）	0～2歳：保育必要性 3～5歳：誰でも利用可
利用時間の目安	4時間／日（標準）	8～11時間／日	保育園と同等 （長時間可）

### (6)開発許可制度運用指針

開発許可制度運用指針によれば、既存建築物の建替は、①同一敷地内で②用途が従前と同一であり、③規模、構造、設備等が従前のものに比較して過大でなく、かつ、周辺の土地利用の状況等からみて適切であることが条件です。また、本件の場合、許可を要しない「改築」として取り扱えるのは、既存建築物の延床面積が1,316.32㎡ですので、その1.5倍にあたる1,974.48㎡以内になります。

#### I-7 法第34条第14号等関係

##### I-7-1 市街化調整区域における法第34条第14号等の運用

(9) 既存建築物の建替 具体的な運用に当たっては、次に掲げる事項に留意することが望ましい。

- ① 従前の自己用住宅の敷地が著しく過少である場合等格段の事情がある場合を除き、従前の建築物の敷地の範囲内で行われるものであること。
- ② 原則として従前の建築物と同一の用途であること。
- ③ 規模、構造、設備等が従前のものに比較して過大でなく、かつ、周辺の土地利用の状況等からみて適切なものであること。なお、建替後の床面積の合計が従前の建築物の床面積の合計の1.5倍以下であるものについては、従前の構造及び用途がほぼ同一であれば、許可を要しない「改築」として取り扱って差し支えないと考えられる。

なお、1,974.48 m<sup>2</sup>を超える場合、開発許可が必要となります。開発許可に係る主な確認事項は以下のようになっています。

区分	主な確認内容	根拠・留意点
用途の適合性	従前と同一または社会的に必要と認められる用途か。	保育園・学校・福祉施設など公益性が高い用途は認められやすい。
規模の適切性	延床面積・建物高さ・敷地占有率が周辺の土地利用に比して過大でないか。	周辺の農地・住宅との調和、日照・風害・交通量への影響を検討
立地条件	既存敷地内での建替であることが原則	敷地拡張を伴う場合は特に慎重な審査
施設機能	保育・福祉施設としての安全性・利便性	駐車場、送迎動線、防災機能（避難経路）などが整備されているか
公共施設負担	道路・上下水道・排水施設への影響	公共施設への過大な負担がないこと。必要に応じて協議・負担金あり。
都市計画との整合性	市街化調整区域の趣旨に反しないか。	営利開発や大規模商業利用は認められない。公益性と必要性を説明
申請手続き	稲沢市長への開発許可申請	設計図、延床面積根拠、公益性説明資料を添付

# 1. 前提条件の整理

## (1) 規模の設定

次の図に祖父江地区の就学前児童数の推移と将来推計人口のグラフを示します。実績値は平成 29 (2017) 年から令和 7 (2025) 年までの各年 4 月 1 日時点の住民基本台帳の登録人口で、推計値は令和 3 (2021) 年 4 月 1 日時点及び令和 7 (2025) 年 4 月 1 日時点の住民基本台帳の登録人口をもとにコーホート変化率法により推計したものになります。0 歳から 5 歳までの人口は直近 5 年間で減少傾向にあり、今後この傾向は続くものと思われま。

将来推計人口をもとに祖父江地区の保育園入園児童数を推計した結果が次の表になります。15 年後の 2040 年度には入園児童が 291 人との推計結果になりますが、今後、女性の社会進出の増大などにより、乳児保育のニーズが高まるであろうことも念頭に入れると、祖父江地区全体での保育園の利用定員は、当面は 500 人前後、認可定員は 600 人前後を軸に検討する必要があると考えます。

祖父江地区全体で認可定員 600 人を受け入れるにあたり、現状維持する牧川保育園の認可定員は 140 名、園舎の建替えと認定こども園に移行予定である祖父江幼稚園は 210 名と聞いていますので、(仮称) 祖父江東保育園の認可定員は 250 名と設定します。

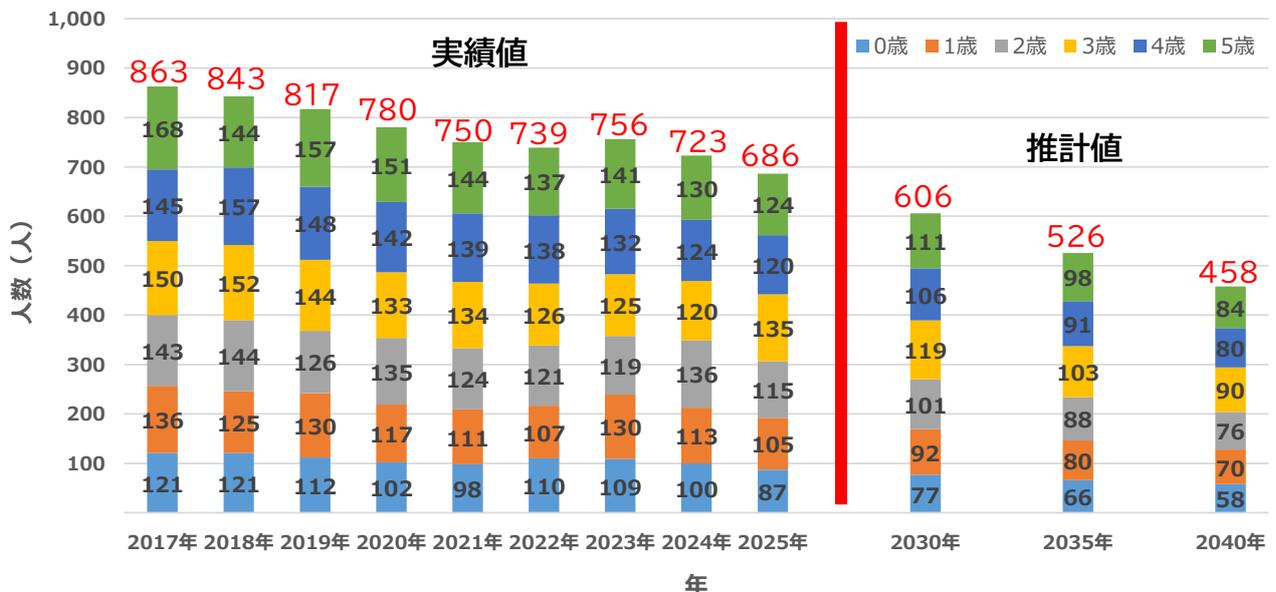


図 祖父江地区の就学前児童数の推移と将来推計人口

表 祖父江地区保育園入園児童の将来推計

	2025 (令和7) 年度			2030 (令和12) 年度			2035 (令和17) 年度			2040 (令和22) 年度		
	学齢別計	乳児・幼児別計	入園児童数	学齢別計	乳児・幼児別計	入園児童数※1	学齢別計	乳児・幼児別計	入園児童数※1	学齢別計	乳児・幼児別計	入園児童数※1
0歳	87	307	133	77	270	119	66	234	103	58	204	90
1歳	105		43.32%	92			80			70		
2歳	115			101			88			76		
3歳	135	379	244	119	336	219	103	292	190	90	254	166
4歳	120		64.38%	106			91			80		
5歳	124			111			98			84		
計	686	686	371	606	606	338	526	526	293	458	458	256
祖父江地区外からの入園児童数※2			51			46			40			35
合計			428			384			333			291

## (2)基本方針の設定

基本方針において、新たな公立保育園を整備するにあたり、コンセプトを「**新しい魅力的な園舎でより良い保育の実践**」とし、コンセプト実現に向けた新保育園のあるべき姿、果たす役割として以下の5項目を設定しており、本計画においてもコンセプト・あるべき姿、果たす役割を踏まえたものとしていきます。

### ① 稲沢市の特徴である「子ども主体の丁寧な保育」を施設面で補完できること

本市では、これからの時代を生き抜く児童に必要な、自分で考え自分から行動する力や非認知的能力を伸ばす保育を0歳児から行っています。

- ・「子どもを尊重する保育」ガイドラインを設け、市で働くすべての保育士が遵守して、丁寧な保育を行う。
- ・食事とおむつ替えは同じ保育士が丁寧に関わる育児担当制（乳児）
- ・子どもの主体性“おもしろそう、やってみたい”を尊重し支える保育

など、発達に応じた子どもの“主体性”を大切に生活や遊びの保育環境を提供できる園舎・園庭を目指します。

### ② 利用児童の「快適な暮らし、快適な空間」を確保すること

保護者と保育士に対するワークショップを実施した際、多くのアイデアに共通するものが「利用児童の『快適な暮らし、快適な空間』を確保すること」でした。また、アンケートにおいて、多くの保護者、保育士が新たな保育園の必要な機能として、「防犯・安全対策が充実した園舎の整備」、「ゆとりのある広さを確保した乳児室や保育室、廊下がある園舎の整備」を望む結果となりました。

少子化の影響から、就学前児童数は減少傾向にあります。また、女性就業率の上昇傾向、共働き世帯の増加などにより、保育所等を利用する割合は増加傾向にあります。そのため、子どもが人生の始期に一日の長い時間を過ごす場として、保育室等が「快適な暮らし、快適な空間」であることは、「集中力」や「感受性」の健やかな発達に大きな影響を与える可能性があります。

以上のことから、本市が新たに整備する保育園において、子どもが「快適な暮らし、快適な空間」を確保するために、

- ・保育室などの空間が安全で庇護的な園舎であること
- ・部屋の広さ、空間の大きさに配慮した園舎であること
- ・室温だけでなく、光や音、香りなど「暖かさ、居心地良さ」を確保した園舎であること
- ・保育士など保育園に関わる者が愛着を持てる園舎であること

を目指します。

### ③ 人種、性別、宗教、障がいなど様々な個性を持つ園児を受け入れることができること

本市では、公立・私立を問わず、全ての園で障がいのある児童や、その他支援が必要な児童に対し、「個」ではなく、園という「環境」全体で支援する『インクルーシブ保育』を目指した発達支援を令和6(2024)年度から実施しています。

また、本市においても外国籍の就学前児童の利用が増えており、今後も増えていく可能性があります。

保育の目的や保育内容については、『保育所保育指針』（平成 29 年 3 月 31 日厚生労働省告示第百十七号）によって、基準が定められていますが、食事や排泄などの基本的な生活習慣をはじめとして、そこで行われる保育実践は健常児を想定したものであり、日本の文化に基づいています。そのため、例えば、発達障害児等や外国人児童が保育園に入園した場合など、保育園側でそれまでの保育を見直し、工夫していく必要が生じます。そのような日常の保育では、ユニバーサルデザインを取り入れるなど、多様な児童を受け入れ、保育士の負担感を少しでも軽減できるよう、施設面で援助する園舎を目指します。

#### **④ 社会環境が短期間で変化するため、その変化に応じて保育士が対応でき、また、質の高い保育サービスを提供できること**

令和 2（2020）年頃、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行により、「新しい生活様式」が呼びかけられました。保育現場においては、特に、子ども同士や保育士との距離が近く、日頃から会話を交わすなどの環境にあります。

また、子どもの中には、様々な感染症を予防するための免疫が弱く、感染した場合に発症しやすい子どももいます。そのため、保育園においては、手洗いなどの手指衛生、マスクの着用、衝立の設置などの対策に加え、職員が体調不良の場合、出勤を控えるなどの職員体制によって対応してきました。また、前述の「子ども主体の丁寧な保育」を実践するにあたり、保育士は子どもの主体性が発揮される姿を踏まえながら、空間環境と発達、子どもの活動の関係を見て、家具等を活用して小さな空間を作ることで、子どもが自発的に関わりたくなるような環境を整えています。

『稲沢市公共施設等総合管理計画』（令和 4 年 3 月改訂）において、公共施設の耐用年数として 80 年維持することを目標としておりますが、施設を運営・維持している間に社会環境が短期間で変化することが想定されます。その変化に応じて保育士が対応しながら、質の高い保育サービスが提供できるよう、汎用性の高い園舎を目指します。

#### **⑤ 災害に強く、被災しても素早く保育サービスを提供できること**

平成 23（2011）年の東日本大震災、令和 6（2024）年の能登半島地震といった大規模な災害や、台風、ゲリラ豪雨など、毎年のように自然災害が発生しています。今後も、南海トラフ地震や気候変動の影響による水災害の頻発化や激甚化が懸念されており、そのような災害が発生した状況の中で保育園の役割は、「子どもを安全に保護者の元に引き渡すこと」です。また、発災後においても、医療関係者や災害対策・復旧に関する業務に従事する関係者を始め、保育を必要とする人がいます。保育を必要とする人がいる限りは開園する義務があり、一日でも早く業務を再開させる必要があります。

また、公立保育園は福祉避難所に指定されており、妊産婦など、通常の避難所で生活することが困難な方を受け入れる場所になります。そのため、耐震性など災害そのものに強い園舎であるとともに、水、食料等が備蓄できる空間があるなど、被災しても素早く保育サービスを提供できる園舎を目指します。

## 2. 機能の設定・規模の算定

### (1) 必要諸室等の機能(整備水準)の選定

計画する施設の機能は、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚労省令第六十三号）」（以下、「設備基準」という。）に基づき、保育室、乳児室、ほふく室、調理室、配膳室など法令上求められる必置機能を基本としています。その上で、現有施設や近年の整備・建設計画事例（橋五子ども未来園【犬山市】・（仮称）第一こども園【小牧市】）を比較し、教材庫や絵本・知育コーナー、共用広場といった教育・遊戯環境、園庭や遊戯室による運動機能、職員室や休憩室など管理機能の充実を図ります。また、防災備蓄倉庫による非常時対応を確保するとともに、一時保育室や延長保育室、親子トイレ、授乳室（多目的トイレ）といった地域・保護者支援機能を整備することで、在園児のみならず、地域全体の子育て支援や交流を担える構成とします。

表 必要諸室等の機能（整備水準）の整理

区分	室（スペース）	設備（機器・備品）	対応				
			法	領内	犬山	小牧	祖東
保育機能	年齢別保育室（乳児含む）	机・イス・ロッカー・収納棚	○	○	○	○	○
	午睡スペース（保育室内含む）	布団・ベッド・遮光カーテン	○	△	○	○	○
	ベビーバス・沐浴コーナー	ベビーバス・給湯設備	△	△	○	○	○
	教材庫		△	△	○	○	○
	絵本・知育コーナー・共用広場	絵本棚・知育玩具・遊具	△	・	○	○	○
衛生機能	子ども用トイレ（年齢別）	幼児便器・手すり・換気扇	○	○	○	○	○
	職員用トイレ		○	○	○	○	○
給食機能	調理室（自園調理）	ガスコンロ・流し台・冷蔵庫・食器棚	○	△	○	○	△
	配膳室（外部搬入時）	配膳台・配膳ワゴン・冷温蔵	○	○	○	○	○
遊戯・運動機能	園庭（屋外）	滑り台・ブランコ・砂場・水道	△	○	○	○	○
	遊戯室（ホール）	マット・ピアノ・舞台設備	△	○	○	○	○
管理機能	園長室・職員室・事務室	デスク・パソコン・書棚	△	○	○	○	○
	更衣室（職員用）	ロッカー・姿見	△	○	○	○	○
	休憩室	ソファ・プロジェクター・会議机	△	・	○	○	○
	相談室（保護者対応）	テーブル・間仕切り	△	・	○	○	○
	倉庫		△	○	○	○	○
保健・安全機能	医務室	ベッド・体温計・応急処置キット	○	○	・	○	○
防災機能	防災備蓄倉庫	非常食・水・毛布・携帯トイレ	△	△	○	△	○

区分	室（スペース）	設備（機器・備品）	対応				
			法	領内	犬山	小牧	祖東
地域支援機能	一時保育室	ベビーベッド・児童机・受付用端末	△	・	○	○	○
	親子トイレ・授乳室（多目的トイレ）		△	・	○	○	○
保護者支援機能	延長保育室		△	・	○	・	○

■機能のゾーニング図

上記で整理した機能をゾーニングすると、保護者支援機能および地域支援機能については、園児の生活動線と交錯しないように配置することが重要になります。

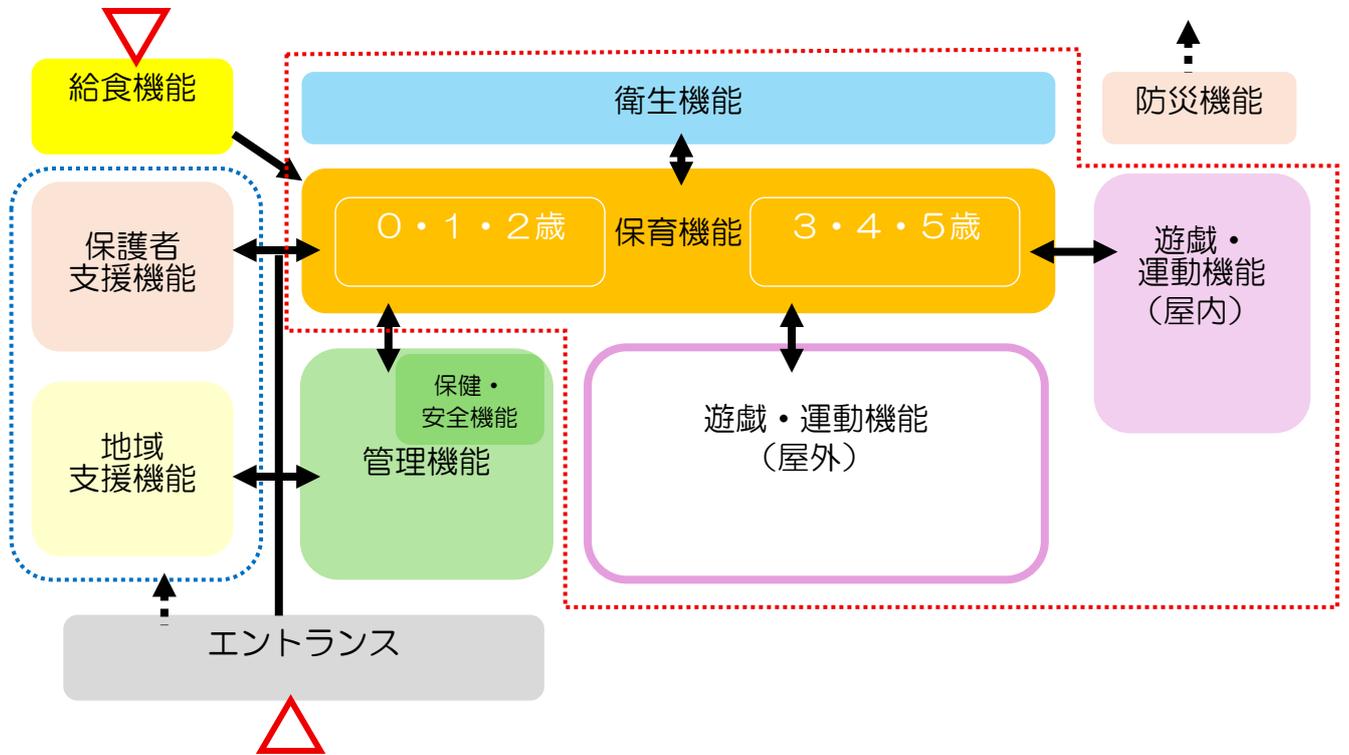


図 機能のゾーニング

## (2)機能別の整備方針の検討

機能毎に基本的な整備方針と具現化するための方策等について検討します。

表 機能別の整備方針

機能	整備方針
保育機能	<p>○保育室は設備基準に基づき、必要面積・採光・換気・安全性を確保した上で、年齢に応じた活動量や生活リズムに合わせた空間構成とします。家具配置や開口部の位置を調整し、保育者が園児を一体的に見守れるようにします。</p> <p>○絵本・知育スペースは、保育室との連続性と落ち着きの双方を確保できる位置に設け、自然光を取り込みながら集中できる環境を整えます。乳児領域では、調乳・おむつ替え・授乳・午睡等の行為が連続して行える建築的構成とし、沐浴設備は衛生性を確保できる専用スペースとして検討します。</p>
衛生機能	<p>○子ども用トイレや手洗い設備は、年齢区分や利用頻度との関係を踏まえて分散配置し、保育室との適切な距離を確保します。汚物流しや清掃用具収納は、衛生管理の中核設備として清潔動線と汚染動線が交差しない位置に計画し、必要に応じて専用区画を設けます。</p> <p>○床材・壁材などの仕上げは、清掃性・耐久性・安全性に優れた素材を用い、感染症対策として換気性能と空気流動に配慮した環境にします。</p>
給食機能	<p>○配膳室は、衛生基準に基づき清潔域と不潔域を明確に区分し、搬入・ゴミ出し等のサービス動線が保育動線と交差しないよう建物外周との位置関係を調整します。</p> <p>○配膳室を介して各保育室へ効率的に給食を提供できる動線を確保し、離乳食やアレルギー対応が必要な場合に備え、厨房内には専用設備または専用区画を検討します。食育活動や食事指導が行いやすいよう、建物内の共用領域との関係性にも配慮します。</p>
保健・安全機能	<p>○医務・静養スペースは、保育動線からアクセスしやすい位置としながら、静けさとプライバシーを確保できるよう周辺室との関係を調整します。感染症発生時には簡易隔離が可能なよう扉配置・換気計画を工夫し、動線が交差しない構成とします。</p> <p>○AED および救急用品は、園内のどこからでも迅速にアクセスできる中心的な位置に確保し、緊急時の初期対応に寄与する建築計画とします。</p>
遊戯・運動機能	<p>○園庭は安全性の高い舗装材・緩衝材を用いて整備し、築山、砂場、水遊び場等、多様な遊びが展開できるゾーニングを行います。園庭と建物内の保育室・共用空間がスムーズにつながるよう出入口や縁側空間を整備し、外部と内部を結ぶ中間領域として機能させます。</p> <p>○屋内の遊戯スペースは、運動量の多い活動や発表会等の多目的利用に対応できるよう、天井高さ・柱スパン・床衝撃性能など建築的条件を確保します。日除けや通風環境を整えたテラスは、季節や天候に応じて柔軟に活用できるよう検討します。</p>
管理機能	<p>○事務室などの管理機能は、保育支援・来客対応・内部業務が効率的に行えるよう、園内の中心的な領域に集約して配置します。園児の動線やエントランスとの関係を考慮し、視認性とセキュリティが確保できるよう検討します。</p>

機能	整備方針
	<p>○面談スペースは、保護者が落ち着いて相談できるよう遮音性を確保し、出入口付近の静かな位置に配置します。更衣室や休憩スペースは、職員動線とサービス動線が干渉しないよう検討し、運営効率と保育士の働きやすさに配慮します。</p>
<p><b>地域支援機能</b></p>	<p>○地域との交流や子育て支援に活用されるスペースは、保育活動との干渉を避けつつ、地域住民が安全に利用できる位置にします。出入口や動線は一般利用者と園児の動きが交差しないように分離・調整し、必要に応じて受付機能を介して利用管理ができる建築構成とします。</p> <p>○子育て相談や一時的な交流活動に利用する部屋は、落ち着きとプライバシーが確保できる配置とし、遮音性や採光、周辺室との関係性に配慮します。多目的に利用可能な共用空間については、乳幼児と保護者が安心して過ごせる安全性・快適性を備え、地域の子育て支援事業や情報提供等に柔軟に対応できる環境を整えます。災害時には地域の福祉避難場所としての活用も想定し、設備機能や動線が支障なく利用できるように配慮します。</p>
<p><b>防災機能</b></p>	<p>○避難経路は、全ての保育室から短距離かつ明快な動線となるよう建築的に構成し、園庭を主要な避難空間として位置付けます。非常口・階段・誘導サインは、視認性の高い位置に設け、避難時の安全性を確保します。</p> <p>○防災備蓄倉庫は、災害時に備蓄品を迅速に取り出せるよう、屋外避難動線に近い位置に配置します。非常用電源設備は、災害リスクに配慮した場所に設置し、停電時にも必要な機能が継続できるよう建築的安全性を担保します。構造耐力、非常照明、誘導灯等の防災性能は、関連法令に基づき確実に確保します。</p>
<p><b>保護者支援機能</b></p>	<p>○授乳スペースや保護者待機スペースは、プライバシーと利便性を両立できるよう、送迎時の混雑を避けながら安心して利用できる環境とします。</p> <p>○面談スペースは、心理的安全性に配慮し、遮音・採光・入口配置を考慮した落ち着きのある空間とします。玄関周辺はベビーカー置場や雨天時に、保護者が安全に園へアクセスできる建築的配慮を行います。</p>

### (3)機能・性能設定

耐震性やユニバーサルデザイン、室内環境などの主要性能について、次のとおり設定します。

表 機能・性能設定

項目	性能の考え方（設定方針）	参考：官庁施設の基本的性能基準の対応	補足（留意点）
耐震性	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られるものとします。	国土交通省「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成 25 年制定）」による耐震安全性の分類をⅡ類とする建築物	—
ユニバーサルデザイン	バリアフリー法・ユニバーサルデザイン 2020 行動計画に準拠し、園内の段差解消、スロープ、点字・音声案内、誰でもトイレ等を導入する。	【設計共通基準】 高齢者・障害者等配慮指針（バリアフリー新法準拠）	乳幼児、保護者、高齢者来訪も想定。子ども用ユニバーサルデザイン要素（視認性・触覚）も必要。
室内環境	採光・換気・音環境・温熱環境について、学校環境衛生基準（文科省）や ZEB Ready 相当の省エネ設計を基本とし、CO <sub>2</sub> 濃度・温湿度制御を強化する。	【設計共通基準】 室内温熱環境・光環境・音環境の目安あり	乳幼児は体温調節が未熟なため、快適性重視（床暖房、自然換気、遮光調整）。
エネルギー性能	太陽光発電設備や高効率照明・空調の導入を検討する。	【ZEB 導入指針】 中小規模施設は ZEB Ready レベルが目安	補助金制度との連動も視野に検討。
防災性能（関連）	非常用電源（72 時間対応）、防災備蓄、非常用トイレ、断水時対応設備等を確保。	【官庁施設耐震改修計画策定指針】 防災拠点としての対応明記	地域の避難拠点指定がある場合、対応レベルをさらに引き上げる。

#### (4)給食の提供方法の検討について

現在、祖父江地区の保育園児等の給食については、センター方式を採用しており、祖父江町学校給食センターで調理したものを配送し、提供しています。再配置後、市立保育園は（仮称）祖父江東保育園、（仮称）祖父江西保育園（牧川保育園）の2園となるため、「自園方式」、「親子方式」、「センター方式」の提供方法について検討します。

令和6（2024）年度に実施したアンケート結果では、保育士からは自園調理方式を望む声が多く見られたものの、保護者の過半数が「どちらでもよい」と回答していることから、柔軟な受容があることを確認しました。

また、離乳食やアレルギー食、季節行事の特別献立などの食育や個別対応についても、センター方式で一定の質を確保できています。

調理・衛生管理・人材確保の面で安定した運用実績があることから、調理体制の一元化による効率的な運営と、設備投資・人員配置の最適化が可能な「センター方式」を引き続き採用することが妥当と考えます。

今後も、給食センター・配送事業者と連携して、安心・安全な給食を引き続き提供していきます。

表 給食提供の3方式別メリット・デメリットの整理

方式	概要	メリット	デメリット
自園方式	各園に調理室を設置し、園内で調理を行う方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>調理後まもない食事の提供が可能</li> <li>園児の食育活動と連動しやすい。</li> <li>アレルギー・離乳食への個別対応が柔軟</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに調理室を整備するなど、設備整備・維持費用が発生する（高くなる）。</li> <li>調理職員の確保が困難</li> <li>衛生管理の負担が各園で発生</li> </ul>
親子方式	親園（調理室あり）で複数園分を調理し、子園に配送する方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>自園方式より効率的</li> <li>一定の食育環境を確保可能</li> <li>人員と設備を集約できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>配送距離が長いと、温度・衛生のリスクが発生</li> <li>施設間の調整・業務負担が増える</li> </ul>
センター方式	地域の給食センターで一括調理し、各園に配送する方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な人員配置と調理が可能</li> <li>衛生・品質管理がしやすい。</li> <li>設備投資・維持費が抑制できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育面での工夫が必要</li> <li>配送による温度低下リスク</li> <li>アレルギーや個別対応に制限あり</li> </ul>

#### ■ アンケート結果の要点（R6年度）

保護者：「どちらでもよい」56% 「自園方式」22% 「センター方式」22%	保育士：「自園方式」76% 「どちらでもよい」20% 「センター方式」4%
--	---

※ワークショップでも「自園方式」に関する意見がありました。（例：食育の観点、中廊下と一体的に調理室を整備してほしい等）

## (5)規模の算定

本施設の規模算定については、年齢区分別の園児数に基づいて、乳児室、ほふく室、保育室、屋内遊戯室、屋外遊技場等の主要な保育関連諸室の必要面積を算定しました。

また、医務室、相談室、トイレ、事務室、職員休憩室、倉庫などの付帯諸室については、他自治体の保育所整備状況を参考に、認可定員 250 名および保育士数約 40 名の保育所として適正な室面積を設定しました。

これらの主要室の合計（約 1,300～1,500 m<sup>2</sup>）に、廊下・階段・エントランスホール等の共用部を含む係数（1.6～1.8）を乗じて、約 2,300～2,700 m<sup>2</sup>の建物延床面積を見込んでいます。

なお、共用部の面積は次項以降で検討し、最終的に建物延床面積を確定させるものとします。

表 室別の規模算定

室群（ゾーン）	必要面積（m <sup>2</sup> ）の目安	面積算定の根拠（基本構想レベルの整理）
① 保育ゾーン（0～5歳）	約 550～600 m <sup>2</sup>	0歳：3.3 m <sup>2</sup> /人、1歳：3.3 m <sup>2</sup> /人、2歳以上：1.98 m <sup>2</sup> /人 に基づく総量（教材庫・前室等を含む）
② 屋内遊戯ゾーン	約 250～300 m <sup>2</sup>	他自治体の標準（200～300 m <sup>2</sup> ）。園児 250 人規模では 1.0～1.2 m <sup>2</sup> /人で算定
③ 保健・相談ゾーン（医務・相談・備蓄）	約 40～50 m <sup>2</sup>	保健室 20～30 m <sup>2</sup> ＋相談室・備蓄庫を加算し、園児数 250 人規模の適正規模
④ 管理・職員ゾーン（事務室・会議室・更衣室等）	約 150～180 m <sup>2</sup>	事務室（職員 40 名程度）を基準に、更衣室・会議室等を含む合計値
⑤ 調理・配膳ゾーン（調理室・配膳室等）	約 150～180 m <sup>2</sup>	自園調理方式の新築園で一般的な規模（150～200 m <sup>2</sup> ）を参照
⑥ 衛生ゾーン（園児・大人トイレ）	約 90～120 m <sup>2</sup>	（園児数＋職員数）×0.32 m <sup>2</sup> を基本とした施設総量
⑦ 収納・倉庫ゾーン（一般・防災）	約 40～60 m <sup>2</sup>	一般倉庫 10～20 m <sup>2</sup> ＋防災倉庫 20～40 m <sup>2</sup> の標準構成
<b>主要室合計</b>	<b>約 1,300～1,500 m<sup>2</sup></b>	上記室群の概算合計
<b>延床面積（基本構想値）</b>	<b>約 2,300～2,700 m<sup>2</sup></b>	主要室×1.6～1.8（共用部含む）で概算

## (6)構造計画・設備計画

### ① 構造計画

本施設は延床面積が 2,600 m<sup>2</sup>規模と比較的大規模であり、地盤沈下等のリスクにも備える必要があることから、構造形式については、**耐震性・耐久性・保全性に優れた鉄筋コンクリート造（RC 造）を基本案**とします。

一方で、鉄骨造（S 造）は工期短縮やコスト縮減の観点から一定の利点があり、保育機能のレイアウト変更等にも柔軟に対応しやすいため、設計段階において RC 造との比較検討の対象とします。

木造については、建設費の面で経済性は高いが、今回のような大規模施設においては耐震性・保全性の確保が難しく、また、地盤条件等を踏まえると沈下リスクへの対応にも課題があるため、本計画においては採用を見送る方針とします。

表 構造形式別評価

構造形式	耐震性・耐久性	経済性（建設費・維持費）	工期	保全性・可変性	適用評価
RC 造（鉄筋コンクリート造）	◎ 高い耐震性・耐久性 ◎ 耐火性能も良好	△ 初期費用が高い。 ◎ 長期的に見れば経済性が高い。	△ 工期が長い	○ 壁構造中心のため可変性やや低	◎ (推奨)
S 造（鉄骨造）	○ 耐震性は良好 △ 耐火対策が必要	○ RC より初期費用が抑えられる	○ 工期が短い	◎ 可変性が高く、増改築も容易	○ (検討余地あり)
木造	△ 規模・地盤条件により耐震性に懸念	◎ 建設費が安価	◎ 工期が最短	△ 劣化や白蟻対策等の保全性課題	× (今回の規模では除外)

## ② 設備計画

施設の機能性、耐用性、保全性に加え、環境負荷の低減を図るためのエネルギー効率に優れた設備導入を前提とした設備計画を検討します。

本施設の計画規模は延床面積 2,600 m<sup>2</sup>超と比較的大きく、かつ保育機能を有する公共建築物であることから、「稲沢市の公共建築物における環境配慮基準（令和7年3月策定）」に基づき、ZEB Ready レベル（エネルギー消費量 50%以上削減）を目標とします。

具体的には、以下の方策を中心に検討します。

- 高断熱外皮・高効率空調機器・照明機器の導入によるエネルギー効率向上
- 太陽光発電設備の導入（屋根架設型を基本に、設置可能容量を検討）
- 「稲沢市地球温暖化対策実行計画＜区域施策編＞（令和6年3月策定）」に基づく地域脱炭素促進区域の趣旨を踏まえた対応

表 設備別方針

区分	設備項目	計画方針
電気設備	照明設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ LED 照明を全館に導入し、省エネ照度設計（人感・明るさセンサ連動）を採用</li> <li>・ 保育室・屋内遊戯室等で調光対応とし、昼光利用も検討</li> </ul>
	コンセント・配線	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT 機器対応、非常用電源との連携も考慮</li> </ul>
	受変電設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高効率トランスを導入し損失を抑制</li> <li>・ ZEB Ready 基準に準じた低損失設計、更新容易な構成とする</li> </ul>
	太陽光発電 (PV)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 屋根設置型の太陽光パネル導入（可能容量検討）</li> <li>・ パネル劣化や日射条件を踏まえた運用制御の設計</li> </ul>
	非常用電源	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自然災害や停電時の非常用照明・最低限の空調・通信を維持できる非常用発電設備を設置</li> </ul>
機械設備	空調設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高効率ヒートポンプエアコンを各室に導入（COP<math>\geq</math>4.0 目標）</li> <li>・ 園児年齢や保育室用途に応じた適温制御</li> <li>・ エリア分割による部分空調制御（ゾーニング）</li> </ul>
	換気設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全館機械換気を導入（CO<sub>2</sub>センサー連動）</li> <li>・ 熱交換型換気扇（全熱交換器）により熱ロスを最小化</li> </ul>
	衛生設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 節水型便器・自動水栓の採用</li> <li>・ 雨水利用の検討（トイレ洗浄等への再利用）</li> </ul>
	給湯設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気ヒートポンプ給湯器（エコキュート）導入</li> <li>・ 厨房・乳児室など高温給湯が必要な部位は局所加熱方式で対応</li> </ul>
	給排水設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 省エネポンプ採用</li> <li>・ 保守性・衛生性を確保したルート計画（埋設経路の簡素化）</li> </ul>
	消防・防災設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 火災感知器、自動通報・誘導灯等の法定設備を確保</li> <li>・ 避難誘導と連動した非常照明・放送システム導入</li> </ul>

### ③ 木質化の検討

本施設は構造形式を基本 RC 造としますが、木質化については「稲沢市建築物等における木材の利用の促進に関する方針（令和4年11月策定）」を基に、内装材への地域産材の活用を図ります。特に保育室や遊戯室、廊下等において、天井材や腰壁、建具などに国産木材を用いることで、子どもたちに木の温もりを感じさせ、木育の推進に寄与します。あわせて、森林環境譲与税の活用を視野に入れながら、財政的な負担軽減と地域材の普及促進を両立させた整備を検討します。

表 木質化の導入イメージ

区分	内容
適用部位	保育室・遊戯室・廊下等の天井材、腰壁、建具など
使用材種	主に県産材（スギ、ヒノキ等）を中心に選定
利用目的	木の温もりによる快適な保育環境の創出、情操教育への貢献（木育の推進）
財源活用	森林環境譲与税の活用により、木質化に伴う追加コストへの対応を検討
留意事項	耐久性・メンテナンス性・防火性等について内装制限等に配慮し、仕様を適切に設定する

## (7)敷地の周辺環境とそれに基づく施設計画

### ① 周辺環境調査

設計と条件となる周辺環境については、次のとおりです。

なお、詳細な調査が必要となる場合、設計、工事など事業実施段階で行うことを想定しています。

表 周辺環境の整理

区分	主な内容	
敷地概要	所在地	稲沢市祖父江町二俣地内
	敷地面積	約 5,483.33 m <sup>2</sup> (園舎建設予定地：約 4,812 m <sup>2</sup> )
	既存建物構造	木造平屋建 (延床面積 1,316.32 m <sup>2</sup> )
	隣接施設	東側＝田、西側＝畑・住宅、南側＝田・畑・保護者駐車場、北側＝市立小学校
	周辺との高低差	特段の記載なし (現地調査要)
都市計画	区域区分	都市計画区域 (市街化調整区域)
	用途地域	指定なし
	防火地域	指定なし
	建ぺい率／容積率	60%/200%
	都市計画施設	該当なし
	その他の区域	法第 22 条区域
自然条件	景観地区	該当なし
	高度地区	該当なし
	地形	平坦地
	植栽状況	主に農地に囲まれ、緑視率は高い
エネルギー供給	電気	中部電力
	ガス	プロパン
	水道・下水道	公営水道・下水道
法令条件	都市計画法・建築基準法の制限あり (市街化調整区域)	
	屋外広告物規制	許可区域
	埋蔵文化財	該当なし
	その他	開発許可等、保育所整備に伴う条例確認が必要
交通施設	接道	敷地南・西・東側に道路あり
	通学路	小学校が隣接、児童との動線配慮が必要
景観	視認性	開放的な立地で良好
	景観形成地域外	
	高架構造物：付近に大型構造物の記載なし (現地確認要)	
	安全性：南北に小学校・田・畑があり、静穏な住環境と評価される	

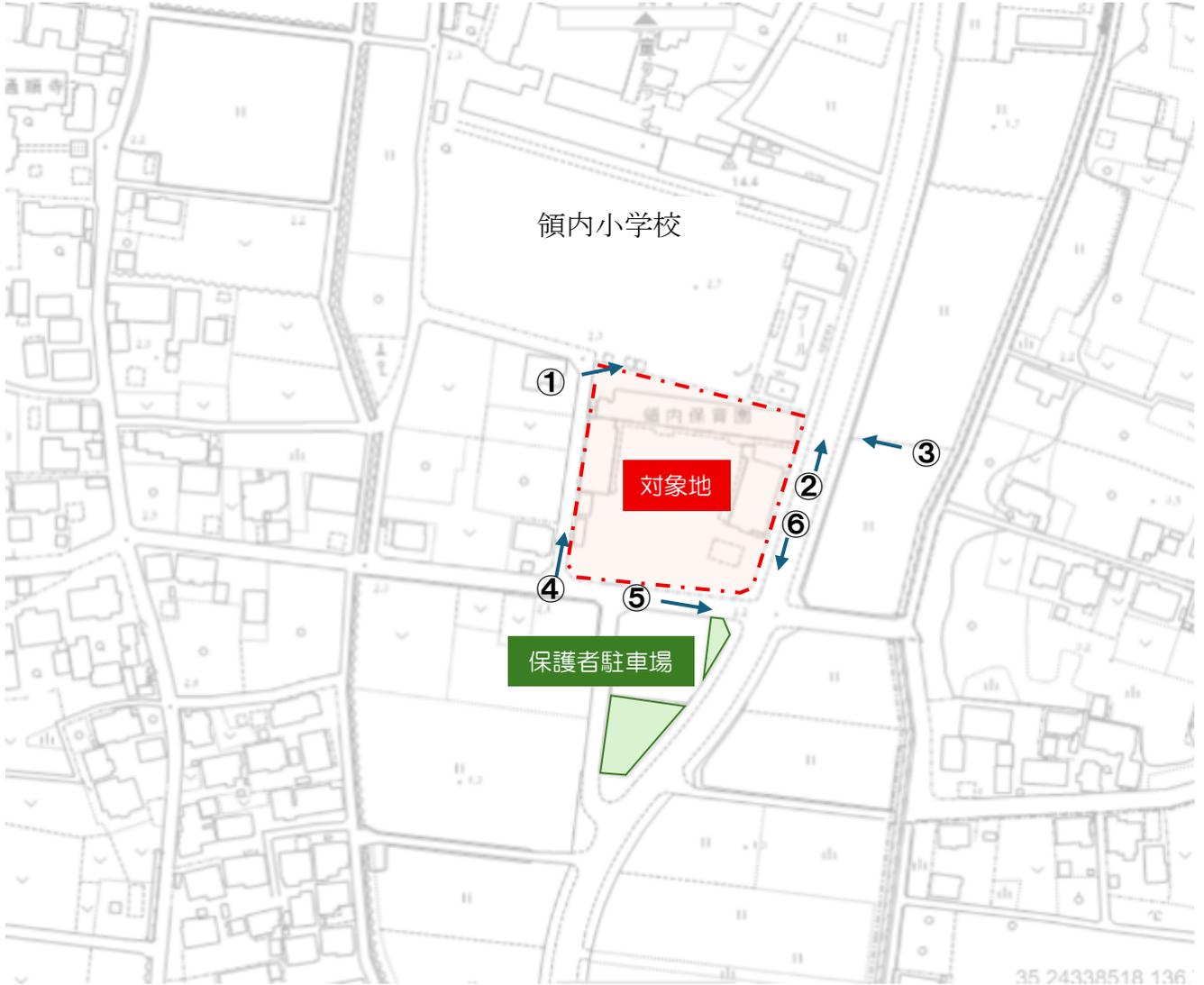
①北側境界 西北部



②東側道路境界



③北側境界 東北部



④西側道路境界



⑤南側道路境界



⑥東側道路境界



図 敷地周辺環境

## ② 施設計画(配置計画・平面計画・動線計画等)

### 1) 保育園等の設計要素のトレンド

近年の保育所等整備に係る設計のトレンドを踏まえ、コンセプト実現のための設計要素を検討します。

表 設計要素のトレンド

設計要素	子どもへの効果	運営への効果	建築計画で行うべきこと (具体的アクション)
多様な遊びを誘発	自ら遊びを生み出す力、創造力・挑戦心を育む。	遊びのプログラムに柔軟対応できる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>可動間仕切りで<b>大空間⇔小空間を切替可能</b>に設計</li> <li>床・壁・天井に木・土・水など<b>多素材を導入</b></li> <li>室内と園庭を<b>視覚的・動線的につなぐ</b>開放的な構成</li> </ul>
多様な居場所	安心できる「こもり場」と、広々した活動場の両立	状況に応じた保育・見守りが可能	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育室+ホールを<b>可動間仕切りで連結・分割</b></li> <li><b>小さな隠れ家空間、絵本部屋</b>を配置</li> <li>「静」と「動」のゾーンを明確に分けつつ<b>視線はつながる配置</b>に</li> <li>子どもが選べる<b>複数の居場所を園内に散りばめる</b>。</li> </ul>
回遊空間	移動自体が遊びや探検になる。	避難・登降園時の混雑分散、保育者の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>廊下を単なる通路でなく<b>遊び・展示・交流の場</b>に活用</li> <li>複数ルートを確保し、<b>回遊動線で混雑分散</b></li> <li>避難計画と一体化した<b>安全な動線設計</b></li> <li>異年齢交流が自然に生まれる<b>交差点</b>を配置</li> </ul>
縁側空間	自然・季節と日常的に触れ合い感性を育てる。	天候を問わず活動計画を実行できる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>園庭と保育室の間に<b>縁側デッキ+庇</b>を設置</li> <li>手洗い場・収納・腰掛けを近接配置し、<b>出入りをスムーズに</b></li> <li>雨天でも遊べる<b>半屋外空間</b>を確保</li> <li>四季を感じられる<b>植栽や自然要素</b>を組み込む。</li> </ul>

## 2) 配置案の検討

本施設の配置計画については、案①「コの字型」、案②「中庭回遊型」、案③「口の字型」の3案を検討します。案①は廊下が一直線で目的地に到達しやすく、管理・監視が行いやすい反面、動線が入口側に偏り、登降園時や行事時に人が一点に集まりやすく、保育室周りの空間が混雑しやすいという課題があります。案③は安全性やバリアフリー性に優れ、落ち着いた構成をつくりやすいが、外周が大きく建設コストが上昇し、日常の移動距離も長くなるという制約があります。案②は、中庭を中心に光・風・視線がめぐる開放的な構成であり、0～2歳児の安心できる遊び場を確保しつつ、保育室・園庭・共用空間が緩やかにつながる豊かな保育環境を実現できます。さらに、複数の動線による混雑の分散、異年齢交流の自然な誘発、避難動線の柔軟性、一部2階建てによるコスト抑制など、機能・安全性・運営効率のいずれの観点からも高い均衡を有しています。これらを総合的に勘案し、**案②「中庭回遊型」を採用**します。

表 配置案の検討

区分	案① コの字型	案② 中庭回遊型	案③ 口の字型
配置形式	コ字形で園庭を建物が囲う構成	横方向に中庭を設け回遊動線を確保する構成	口の字形で園庭を囲む構成
階構成	一部2階建て	一部2階建て	1階建て想定
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中央に広場を確保でき、開放感や交流の場生まれる</li> <li>○各ゾーンが分離しやすく、用途ごとの独立性が高い</li> <li>○廊下が直線的で動線が最もシンプルかつ短距離</li> <li>○管理区域を分けやすく、管理・監視が容易</li> <li>○一部2階化により平屋より基礎・屋根面積を削減し<b>建設費を抑制</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中庭空間を活用したイベントや交流が可能で0～2歳の安全な遊び場にもなる</li> <li>○廊下が回遊性を持ち、<b>複数ルートで施設間を移動可能</b></li> <li>○視覚的変化があり、利用者楽しさやゆとりを与える</li> <li>○一部2階化により平屋より基礎・屋根面積を削減し<b>建設費を抑制</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中庭を完全に囲むため<b>防犯性・安全性が最も高い</b></li> <li>○子どもにもわかりやすい<b>一体的な動線</b></li> <li>○全平屋で段差がなく、<b>バリアフリー性が最も高い</b></li> <li>○エレベーターが不要で昇降設備費がかからない</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>△一部2階建てのためエレベーターが必要で、バリアフリー対応コストが発生</li> <li>△<b>避難経路が単調で、中央部に人が集中しやすい</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△動線が複雑になりやすく、<b>初来館者は案内表示が必須</b></li> <li>△一部2階建てのためエレベーターが必要で、バリアフリー対応コストが発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△中庭を回るため<b>移動距離が最長</b>となり、日常利用に時間がかかる</li> <li>△外壁・屋根が最も広く、<b>建設費が最も高額</b></li> <li>△園庭（中庭）を一時避難場所として活用できるが、災害時の避難動線設計に工夫が必要</li> </ul>

### 3. 事業手法(発注方式)、工程、概算事業費の算出

#### (1) 事業手法(発注方式)

本事業は、公立保育所としての運営体制を継続することを前提としているため、運営 (Operate) を民間委託する B0 (Build—Operate) 方式・BTO (Build—Transfer—Operate) 方式・BOT (Build—Operate—Transfer) 方式などの民間資金を活用する PFI 方式は、運営移管や長期の対価支払いを前提とする大規模事業で採用されるものであり、本事業の規模や運営体制、財源構造からみても導入メリットが認められないため、対象外としました。

一方、設計と施工を一体的に管理できる DB (Design—Build) 方式については、公立保育所整備の特性上、工期短縮や責任の一元化といった効率化の効果が期待できます。

これらから、従来方式と DB 方式について「VFM」(Value For Money) を簡易検討しました。なお、検討方法については「稲沢市 PPP/PFI 手法導入優先的検討規程 (令和 5 年 3 月稲沢市訓令第 1 号)」に基づき行いました。

#### ① 簡易 VFM(財政支出比較)結果

区分	表 VFM の算定結果	
	従来方式	DB 方式
整備等 (運営等を除く。) 費用	1,867,322 千円	1,848,649 千円
資金調達費用	642,945 千円	636,516 千円
調査等費用	—	25,000 千円
合計	2,510,267 千円	2,510,165 千円
<b>合計 (現在価値)</b>	<b>1,867,322 千円</b>	<b>1,873,649 千円</b>
財政支出削減率	VFM は-6,327 千円、-0.3%	

※国の試算ソフトでは DB 方式の設定がないため、DB 方式に手法が似ている BT (Build—Transfer) 方式を参考に比較検討を行いました。

#### ② VFM(財政支出削減効果)の評価

簡易 VFM (財政支出比較) の結果、DB 方式は従来方式に対して、事業費が 6,327 千円 (0.3%) 程度増加する見込みであることが分かりました。これは、採用手法による整備費の一部合理化 (削減) 効果が 1%程度ある一方で、DB 方式を導入するにあたり、性能発注するための調査や要求水準書の作成、工事の進捗管理やコスト管理などの発注者支援業務等の追加費用 (25,000 千円) が発生し、従来方式の費用を上回るからです。

以上より、本事業については「**従来方式 (設計・施工分離発注方式) を採用することが妥当である。**」と判断しました。

## (2)工程表の作成

これまで検討しました整備内容や事業手法を踏まえ、他市町村の整備事例を参考にしつつ、供用開始までの工程を整理します。

表 工程表

園名	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
構想・計画	基本構想 基本計画 【決定】						
設計			基本設計	実施設計	確認申請		
解体			解体設計	解体工事			
整備					建築工事	外構工事	
供用						認可申請	供用開始
領内保育園		閉園 (年度末)					
山崎保育園 丸甲保育園		受入れ準備	受入れ			閉園 (年度末)	
牧川保育園 (祖父江西 保育園)						園名変更	

### (3)概算事業費の算出

#### ① イニシャルコスト

##### 1)建築工事関連

建築工事関連費については、本園の規模・構造および敷地条件を踏まえ、「建物工事費」「解体工事費」「外構工事費」「設計等調査費」に区分して算定しました。建物工事費は、鉄筋コンクリート造を主体とし、一部鉄骨造および木造を含む2階建て（延床面積 2,763.9 m<sup>2</sup>）を前提としたうえで、屋外テラスおよび大階段等の付帯施設を含めて計画しています。算定にあたっては、JBCI（ジャパンビルディングコストインフォメーション）の最新単価（用途：学校・保育園、対象地域：中部）を用い、時点修正を行った純工事費単価 416,000 円/m<sup>2</sup>（税抜）を適用しました。

解体工事費については、既存建物（木造平屋建、延床 1,316.32 m<sup>2</sup>）を対象とし、解体作業および廃材処分に係る費用を、建築物のライフサイクルコスト指針等を参考に算定しました。

外構工事費は、敷地面積 4,790 m<sup>2</sup> を対象に、敷地造成、舗装（アスファルト、ブロック舗装等）、電気設備、給排水・雨水排水設備、植栽、遊具等の整備に係る費用を計上しています。

また、設計等調査費については、基本設計・実施設計、工事監理に加え、アスベスト含有調査、解体設計、地盤調査、測量、確認申請手続き等の関連業務を含め、愛知県の設計監理委託料算定基準を参考に積算しました。

以上より、建築工事関連費の合計は **1,867,322,000 円** と見込まれます。

表 建築工事関連のイニシャルコスト

No.	区分	構造／規模等	考え方	費用（税込み）
1	建物工事費	○鉄筋コンクリート造2階建て（一部鉄骨、木造あり） ○建物延床面積 2,763.9 m <sup>2</sup> （1F：2,001 m <sup>2</sup> 、2F：762.9 m <sup>2</sup> ） ○屋外テラス+階段含む	・純工事費単価（416,000 円/m <sup>2</sup> （税抜き）） ※JBCI（ジャパンビルディングコストインフォメーション） ・用途：学校・保育園 ・対象地域：中部 ・時点修正：最新年月で補正	1,636,696,000
2	解体工事費	○既存建物（1,316.32 m <sup>2</sup> ） ○木造平屋建	・解体工事費 ・同 処分費 （建築物のライフサイクルコスト）	63,800,000
3	外構工事費	○敷地面積：4,790 m <sup>2</sup> （図上求積）	・敷地造成 ・舗装（アスファルト、ブロック舗装等） ・電気、給排水、雨水排水、施設、植栽、遊具等	61,886,000
4	設計等調査費	○建物設計費（基本・実施） ○同 工事監理費 ○その他調査費 ・アスベスト含有調査 ・解体設計 ・地盤調査 ・測量 ・確認申請手続き	※建物設計費は愛知県の設計監理委託料算定基準を参考	104,940,000
<b>計</b>				<b>1,867,322,000</b>

## 2)備品関連

備品費（什器・遊具）については、一般的に建築本体工事費の「3～5%」の範囲で設定されます。しかし、近年は物価・物流費の上昇、保育関連備品の単価上昇が続いており、乳児保育における専用什器の増加や、保育環境整備の高度化により、必要となる備品の品目・数量は拡大傾向にあります。また、新園整備では開園時点で必要な環境を確実に整えることが重要であり、開園後に追加整備が必要になった場合、調達単価の上昇や、保育運営への影響が生じるリスクがあります。以上を踏まえ、本計画では一般的な設定範囲（3～5%）のうち、上限値である**5%を採用**することが適当と判断しました。

$$\text{建築工事費 } 1,636,696,000 \text{ 円} \times 5\% \rightleftharpoons \text{備品費 } 81,835,000 \text{ 円}$$

## 3)電気機器・家電・ICT 機器関連

電気機器・家電・ICT 機器については、一般的に「電気設備工事費の10～20%」の範囲で算定されます。しかし、近年は防犯設備の高機能化、ネットワーク機器の増加、ICT 活用の進展、家電製品の単価上昇等により、必要機器の種類が増加しています。また、開園時点で必要な ICT 環境および安全管理体制を確実に整備する必要があり、下限値（10%）では十分な機器構成を確保できない可能性があります。以上を踏まえ、本計画では建築本体工事費の**10%**を電気設備工事費として設定し、その上で一般的な算定範囲（10～20%）のうち、上限値である**20%**を採用し、電気機器・家電・ICT 機器費を算定することが適当と判断しました。

$$\begin{aligned} \text{建築工事費 } 1,636,696,000 \text{ 円} \times 10\% &= \text{電気設備工事費 } 163,669,600 \text{ 円} \\ \text{電気設備工事費 } 163,669,600 \text{ 円} \times 20\% &\rightleftharpoons \text{電気機器・家電・ICT 機器費 } 32,734,000 \text{ 円} \end{aligned}$$

## ② ランニングコスト

改修費については、稲沢市公共施設等総合管理計画（令和4年3月改訂）における中長期的な更新費用の算定方法に基づき、更新（建替え）費用を基準として算定します。本計画では、**建設後 40 年目に長寿命化改修、20 年目および 60 年目に大規模改造を実施**することを想定します。

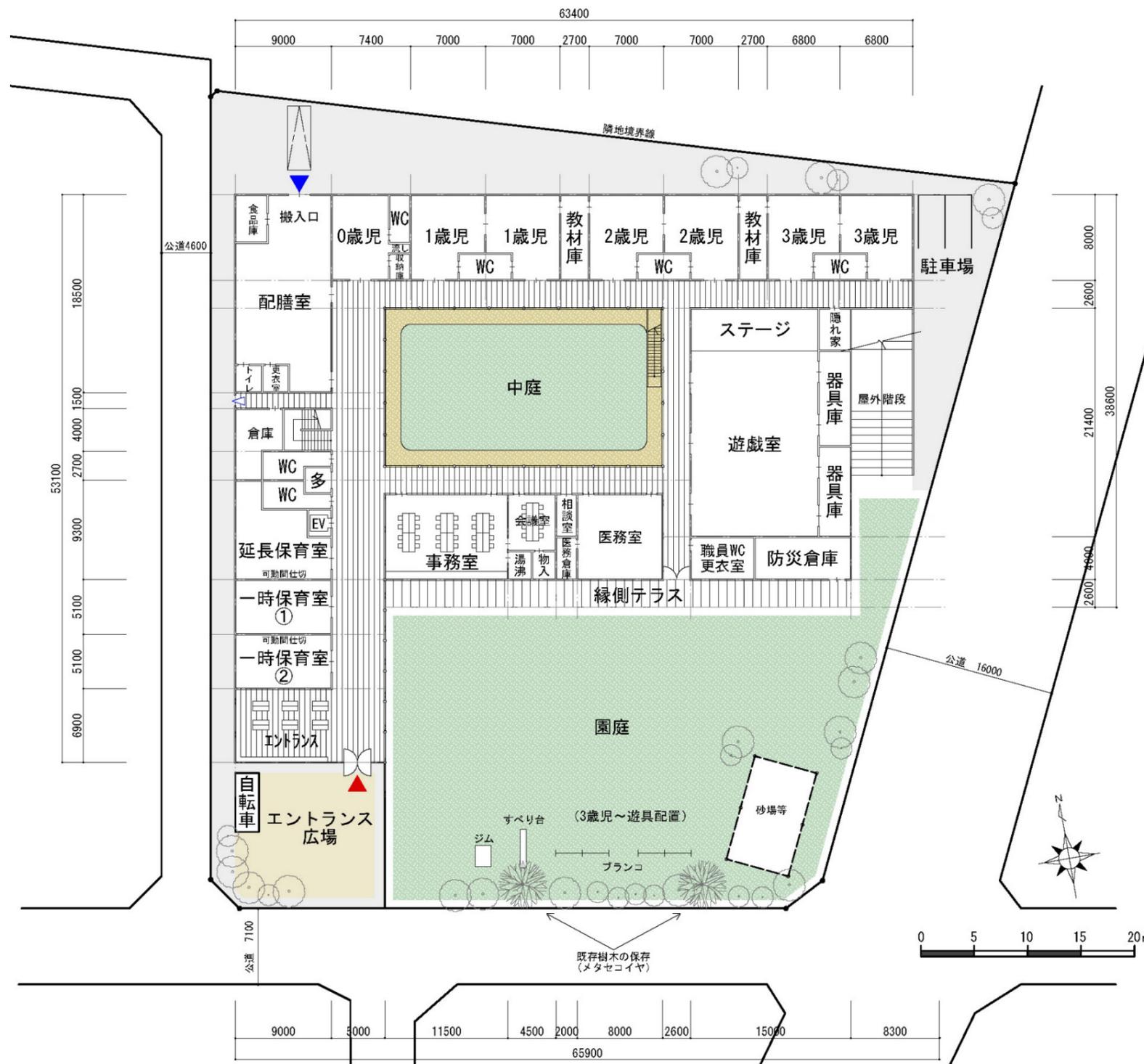
光熱水費および建物維持管理費については、全国の保育所等における実績値を基礎とし、延床面積あたりの年間単価により算定します。光熱水費は一般的に 2,500～4,000 円/m<sup>2</sup>・年、建物維持管理費（設備点検・軽微修繕等）は 1,000～1,500 円/m<sup>2</sup>・年 の範囲で設定されます。近年は、電気料金の上昇、ガス・水道料金の上昇、設備機器類の老朽化対策の高度化などにより、運営に係る経費は増加傾向にあります。また、新園においては安全性の確保や設備の適切な維持管理が求められることから、下限値では十分な経費確保が困難となる可能性があります。以上を踏まえ、本計画では延床面積 2,763.9 m<sup>2</sup>を前提とし、一般的な算定範囲のうち上限値を採用することが適当と判断し、以下のとおり算定しました。この結果、年間のランニングコストは**15,201,450 円（約 1,520 万円）**と見込みます。

$$\begin{aligned} &\text{改修費（長寿命化改修（40年目）、大規模改造（20年目、60年目））} \\ &\text{長寿命化改修：更新費} \times 60\% \quad 1,636,696,000 \times 0.6 \rightleftharpoons 982,018,000 \text{ 円} \\ &\text{大規模改造：更新費} \times 25\% \quad 1,636,696,000 \times 0.25 \rightleftharpoons 409,174,000 \text{ 円} \\ &\text{光熱水費（上限 } 4,000 \text{ 円/m}^2 \cdot \text{年）} \quad 2,763.9 \text{ m}^2 \times 4,000 \text{ 円} \rightleftharpoons 11,056,000 \text{ 円/年} \\ &\text{建物維持管理費（上限 } 1,500 \text{ 円/m}^2 \cdot \text{年）} \quad 2,763.9 \text{ m}^2 \times 1,500 \text{ 円} \rightleftharpoons 4,146,000 \text{ 円/年} \end{aligned}$$

## 4. 図面資料の作成

### (1) 平面・配置図

#### ① 1階平面図(配置)



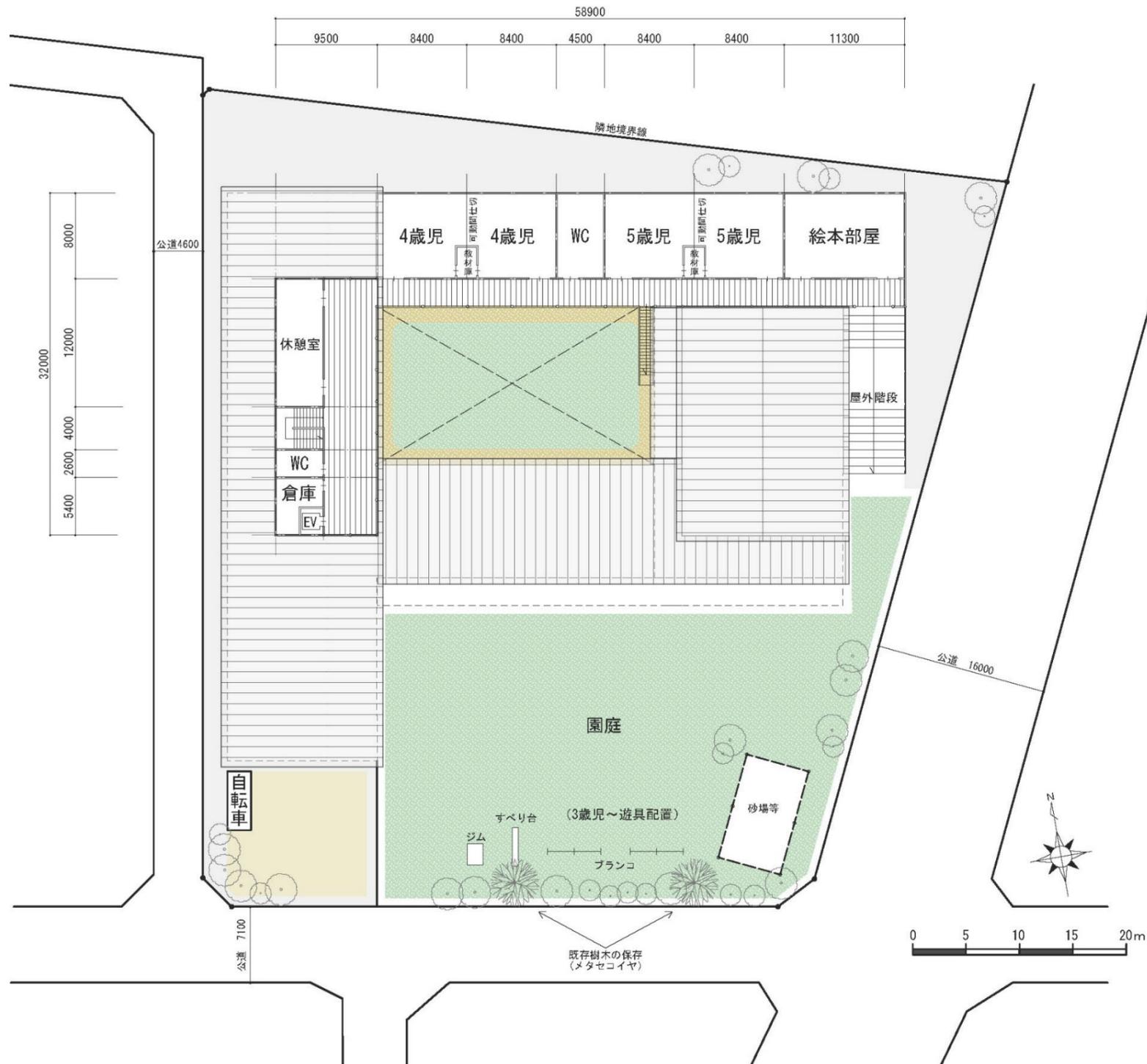
#### ■ 1階面積

階	名称	数	面積		
1F	保育室等	乳児室 (0歳)	1	50.2	388.7
		乳児室 (1歳)	2	99.5	
		保育室 (2歳)	2	99.5	
		保育室 (3歳)	2	96.3	
		教材庫	2	43.2	
	屋内遊戯室	遊戯室	1	309.0	309.0
	多様な居場所	小さな隠れ家	1	12.0	12.0
	職員室等	事務室	1	92.0	152.0
		会議室	1	23.9	
		更衣室	1	24.0	
		湯沸/物入	1	12.2	
	医務室	医務室	1	64.0	80.0
		相談室	1	8.0	
		医務室用倉庫	1	8.0	
	調理設備室	配膳室	1	166.5	166.5
トイレ	トイレ 乳児用	4	46.5	81.6	
	トイレ 大人	1	35.1		
収納	倉庫	2	60.8	60.8	
保護者支援	延長保育室	1	60.4	152.2	
	一時保育室	2	91.8		
共用部	階段室	2	29.3	598.2	
	廊下・エントランス	1	563.2		
	E V	1	5.7		
1F 計			2,001.0	2,001.0	

#### ■ 外構関連面積

	名称	面積
外構	AS	645.86
	園庭	1158.64
	縁側テラス・大階段・螺旋階段	270.196
	中庭	384.8
	エントランス	206.833
	自転車駐輪場置場	12.1
	その他	122.302
	外構計	2,800.74
敷地面積		4,790.4

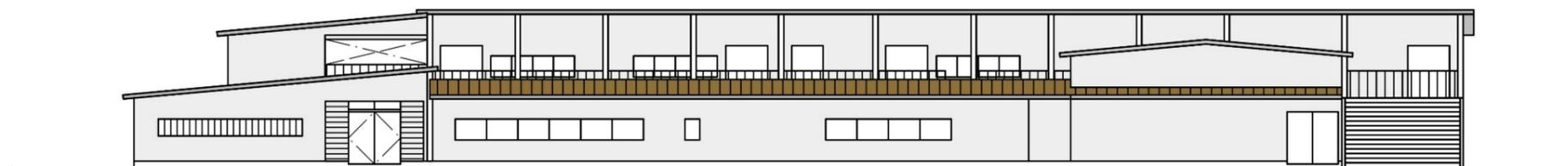
② 2階平面図



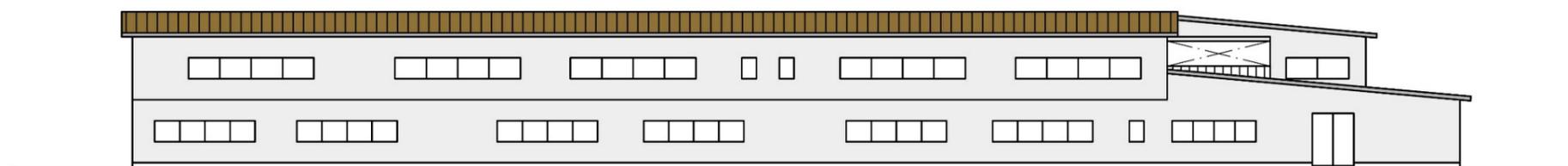
■ 2階面積

階	名称	数	面積		
2 F	保育室等	保育室 (4歳)	2	128.4	268.8
		保育室 (5歳)	2	128.4	
		教材庫	2	12.0	
	多様な居場所	絵本部屋	1	90.4	90.4
	職員室等	休憩室	1	54.0	54.0
	トイレ	トイレ 幼児用	1	36.0	47.7
		トイレ 大人	1	11.7	
	収納	倉庫	1	18.6	18.6
	共用部	階段室	2	29.3	283.4
		廊下	1	248.4	
E V		1	5.7		
2F 計			762.9	762.9	
合計			2,763.9	2,763.9	
敷地面積			4,790.4		

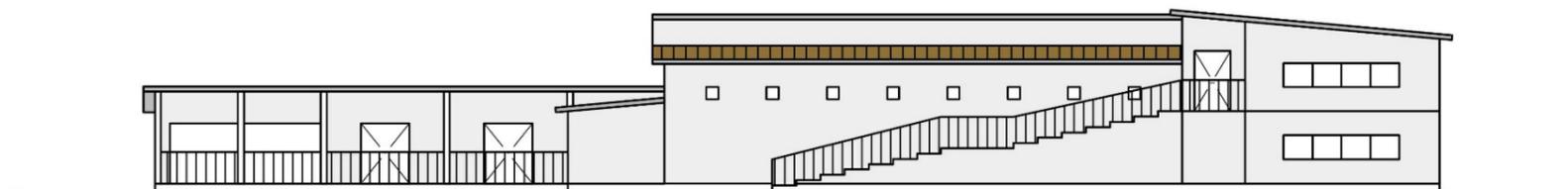
(2) 立面图



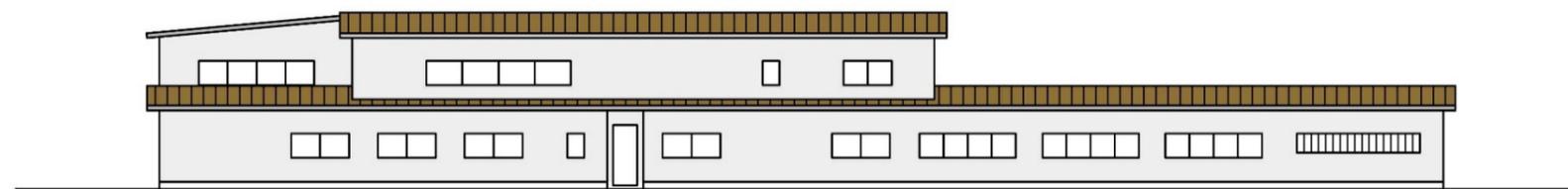
南立面图



北立面图



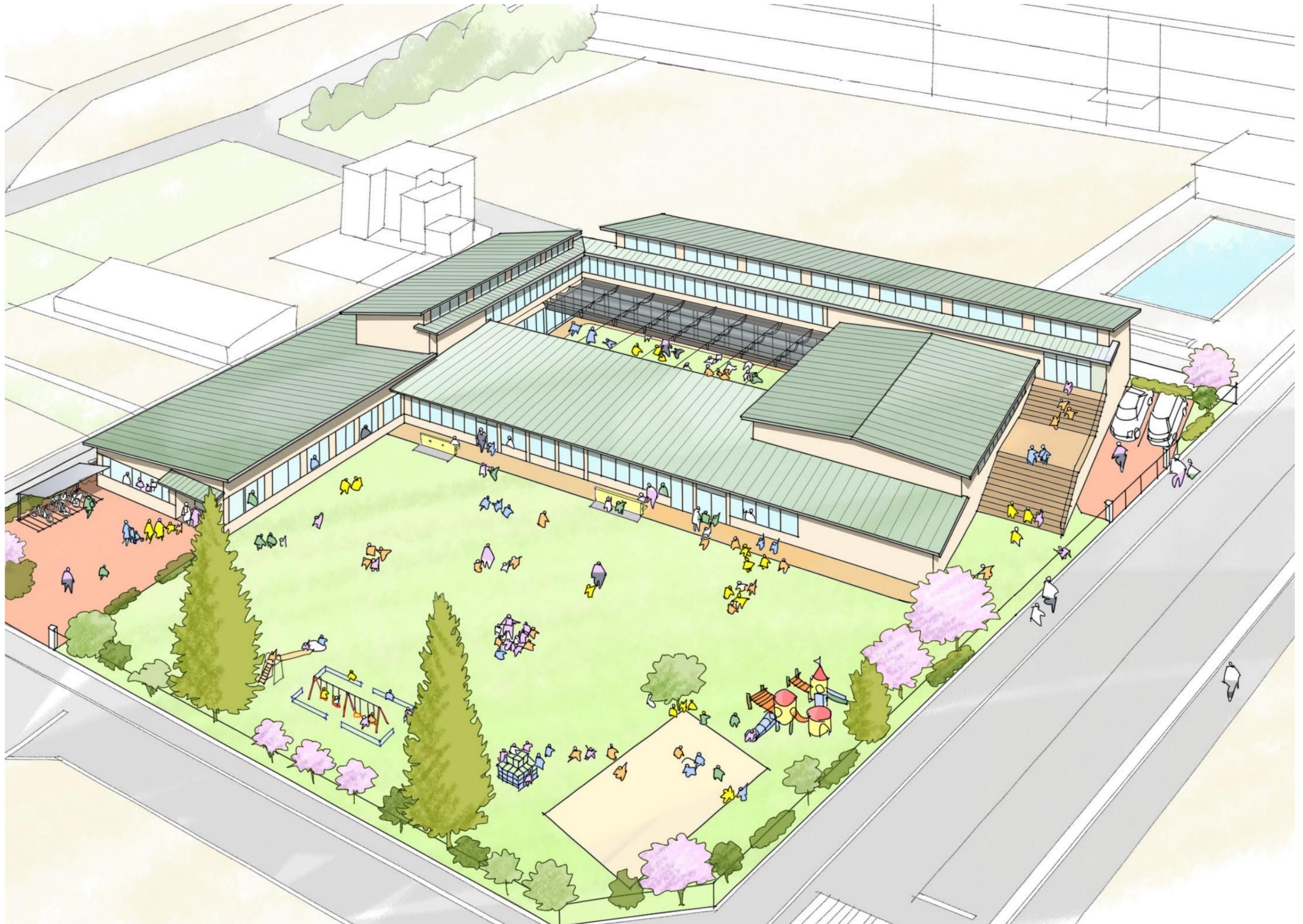
东立面图



西立面图

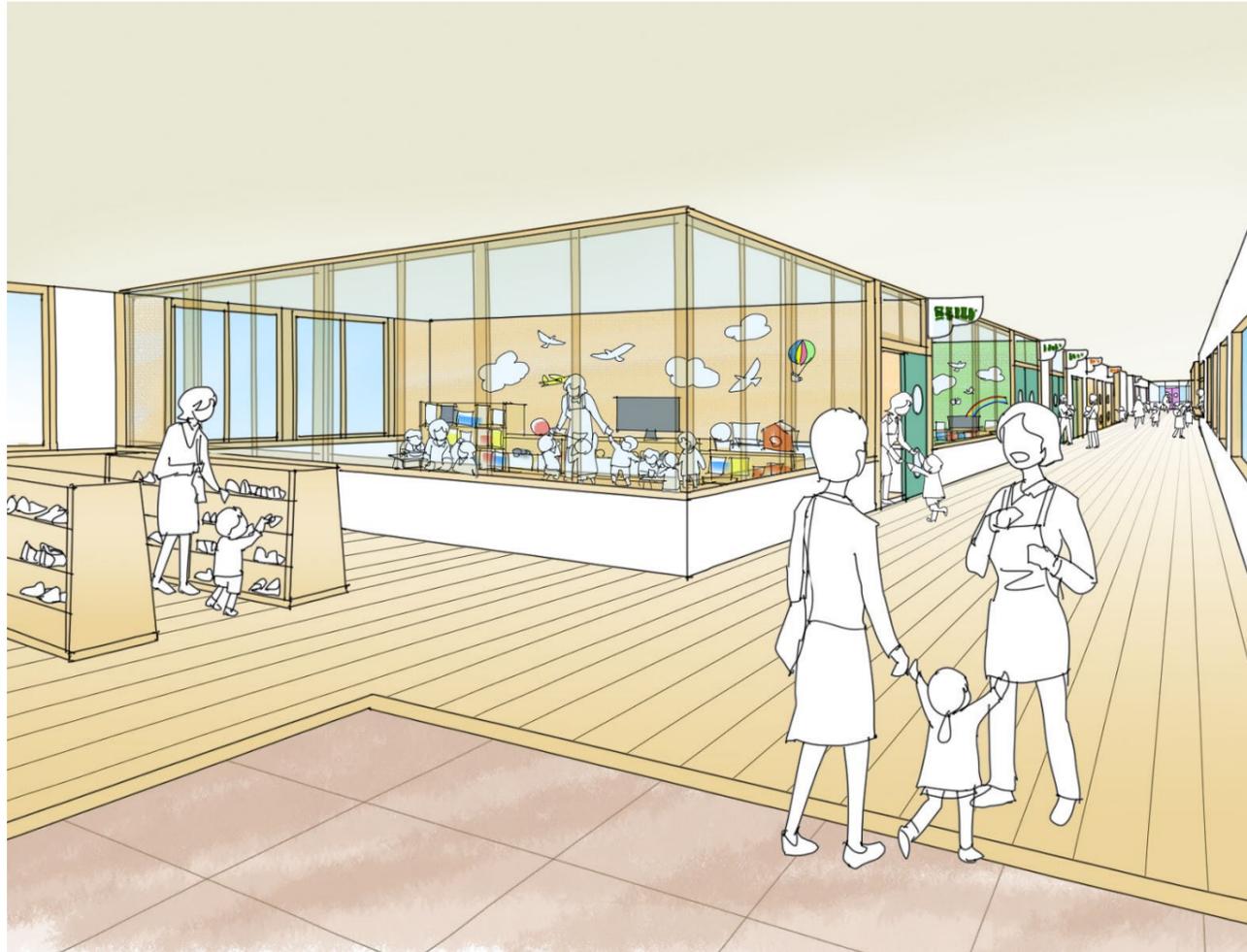
(3)イメージパース

① 鳥瞰パース



② 諸室パース

○1F エントランス付近

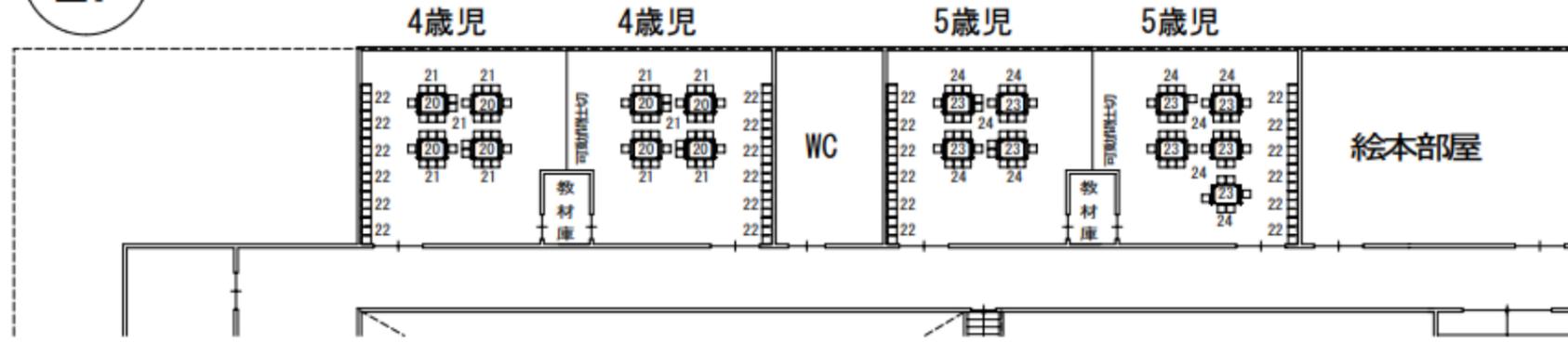


○1F 中庭付近

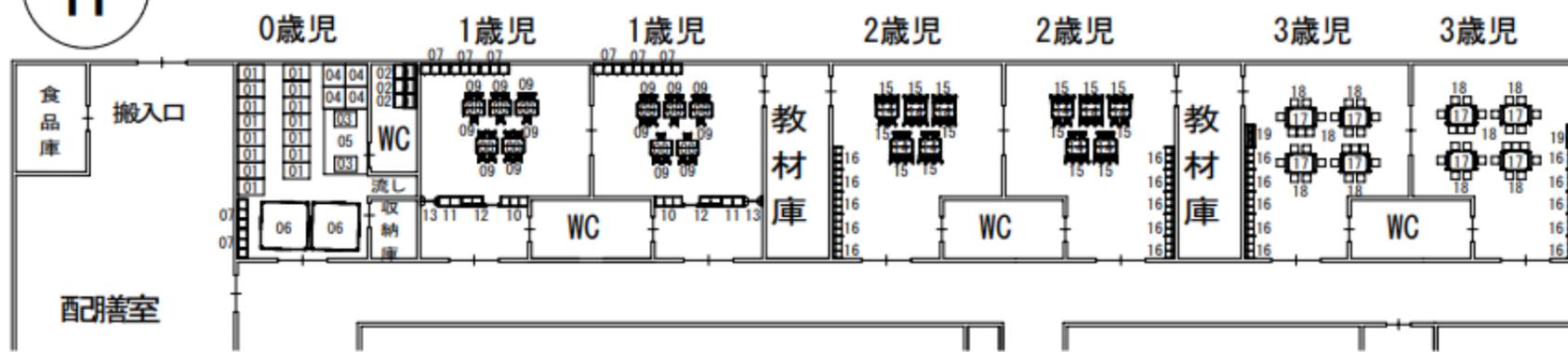


(4)保育室詳細図

2F



1F



No.	名称	W	D	H	0歳児					台数	No.	名称	W	D	H	1歳児					台数
					0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児							5歳児	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	
01	HHG0205 木製ワンタッチベッド(マット付)	1054	661	1350	15					15	13	ESU0047 ノーチェ 調節パネル	900	400	700	2					2
02	ESV0444 きほん 折りたたみ式おむつ交換台	590	550	1010	3					3	14	ESU0024 ノーチェ リステابل 2歳児用	900	600	400		10				10
03	omio フェアリーチェア90	900	600	360	2					2	15	ESU0026 ノーチェ チェア 2歳児用	315	265	356		53				53
04	ESV0608 きほんSORA フロアマット	900	900	50	4					4	16	ESU0016 ノーチェ ロッカー6人用	900	400	900	10	10				20
05	HHI081 保育マットワイドフチ付	175	2650	10	1					1	17	HHA0261 かるかるスタッキングテーブル(大)	1275	750	脚切り		8				8
06	ESU0048 ノーチェ サークル	1950	1950	600	2					2	18	HHB1701 ビットチェア 3歳児用	320	305	320		52				52
07	特)ノーチェ 引出収納棚	1200	400	700	2	6				8	19	ESU0021 ノーチェ 片面絵本棚	900	400	700		2				2
08	ESU0040 ノーチェ リステابل 1歳児用	900	600	330		10				10	20	HHA0261 かるかるスタッキングテーブル(大)	1275	750	脚切り		8				8
09	ESU0025 ノーチェ チェア 1歳児用	315	265	331		33				33	21	HHB1702 ビットチェア 4歳児用	320	300	350		68				68
10	特)ノーチェ おもちゃ収納棚	1100	400	700		2				2	22	ESV0308 きほん ロッカー6人用(大・フック付・下棚)	1080	400	1040		12	12			24
11	ESU0023 ノーチェ おもちゃ収納棚	900	400	700		2				2	23	HHA0261 かるかるスタッキングテーブル(大)	1275	750	脚切り		9				9
12	ESU0006 ノーチェ 間仕切りゲート	1600	400	700		2				2	24	HHB1703 ビットチェア 5歳児用	320	315	375		68				68



## 5. 今後の検討課題

### (1) 基本構想・ゾーニングに関する課題

#### ① 中庭回遊型プランの最終調整

中庭を中心として光・風・視線がめぐる本計画は、保育の質と空間の豊かさを両立する構成です。一方で、園児の行動領域や安全性、運営効率をより高めるために、いくつかの細かな調整と確認が求められます。このため、**中庭の役割整理や動線の分離など、保育の運営と空間が調和するよう構成を整えることが課題となります。**

##### 【具体的に検討すべき事項】

- 中庭と園庭の役割分担（0-2歳と3-5歳の活動領域の整理）
- 一時保育・延長保育の独立動線の最終確認
- 地域支援機能（一時保育室など）との動線交差の回避
- 回遊動線における死角の有無・必要に応じたカメラの検討

#### ② 将来変化に対応した柔軟性の確保

人口動態や保育需要、特別支援児の増加など、保育をとりまく社会環境は今後も変化していく可能性があり、社会環境の変化に対応するためには、余裕のある柔軟な空間構成が重要となります。このため、**将来の変化に柔軟に対応できる「空間的ゆとり」を確保することが課題となります。**

##### 【具体的に検討すべき事項】

- 可動間仕切りの適用範囲
- 感染症時の分散保育レイアウトの可能性
- 静養・個別支援室の面積・位置の最終確認

### (2) 構造・法規・開発許可に関する課題

#### ① 開発制限下における整合性の最終確認

市街化調整区域内の整備では、法的条件や周辺環境への影響を踏まえる必要があります。地域の景観・日影・排水への配慮を怠らず、周辺環境と調和を取ることが不可欠です。このため、**敷地環境との整合性を確実にする最終的な確認が課題となります。**

##### 【具体的に検討すべき事項】

- 敷地面積が約4,812㎡、延床面積が2,300～2,700㎡案の場合、開発許可手続の確認
- 隣接地（農地、小学校等）への日影・雨水排水の影響

## ② 建築構造物の基礎※形式に関する必要最小限の確認

構造形式を「鉄筋コンクリート（RC）造」もしくは「鉄骨（S）造」としているため、今後は地盤特性に調和した基礎形式を選定する必要があります。安全性と経済性の両方を満たすため、**地盤調査に基づく基礎形式の選択が課題となります。**

### 【具体的に検討すべき事項】

- 地盤調査の実施・結果の確認
- 杭基礎や布基礎、べた基礎など基礎形式の選択
- 液状化や不同沈下のリスク確認

※ 土地と建物をつなぐ、「建物の土台」となる部分

## (3)設備計画・ZEB 対応に関する課題

### ① ZEB Ready に向けた環境性能の確定

本市は環境負荷の低減及び周辺環境の保全に配慮した公共建築物の整備を推進しています。**太陽光発電や断熱性能など、環境性能に関わる設備仕様の確定が課題となります。**

### 【具体的に検討すべき事項】

- 太陽光発電の容量・設置可能屋根面積の確定
- 全熱交換器の能力・台数の検討
- U A（外皮平均熱貫流率※）値・日射取得／遮蔽の最適化
- 自然通風経路の確定

※ 断熱性を示す数値

### ② 非常時のエネルギー確保

災害時でも一定の機能を維持するためには、どの機能に優先的に電力を供給するか明確にする必要があります。災害時の安全性と運営継続性を担保するため、**非常電源の範囲と優先順位の確定が課題となります。**

### 【具体的に検討すべき事項】

- 医務室・事務室・遊戯室等の優先機能
- 非常用電源の容量・方式（発電・蓄電）
- ガス（プロパン等）のバックアップ関係

## (4)給食提供方式の整理

### ① 将来転換に備えた余裕の確保

センター方式を採用しますが、規制など国の動向や社会環境の変化に備えて、調理室への変更など柔軟性を持たせる方がよいと考えます。このため、**調理室への用途変更ができる空間の確保や設備設置の可能性が課題となります。**

### 【具体的に検討すべき事項】

- 排気・給気シャフト等の確保
- 上下水道の利用可能容量の検討
- 機器配置の将来可変性

## (5)防災計画・避難計画

### ① 災害時の連携と避難動線の整理

保育園は地域の避難拠点と密接に関係するため、災害時の安全性の確保は重要です。安全で迷いのない避難経路を確立するため、**小学校との連携を含めた避難動線の確定が課題となります。**

### 【具体的に検討すべき事項】

- 園庭・外周への避難ルート
- 小学校との広域避難連携
- 防災倉庫の適切な位置

### ② 浸水・排水対策

近年の豪雨被害を踏まえると、浸水対策は不可欠な要素です。安全な避難・継続運営を確保するため、**敷地全体の排水計画を整えることが課題となります。**

### 【具体的に検討すべき事項】

- 想定浸水深の確認
- 雨水貯留槽の要否判断
- 排水ルート・ポンプアップ計画

## (6)保育運営と設計のすり合わせ

### ① 見守り性の向上

子どもの安全と保育の質を確保するためには、視線の抜けや動線の配置が極めて重要です。保育の運営と空間を調和させるため、**見守りの質を高める空間整備が課題となります。**

### 【具体的に検討すべき事項】

- 保育室から園庭・中庭への視認性
- 一時保育室の独立性と職員配置の効率化
- 死角の有無の確認

## ② 生活動線の一体的な整理

子どもの生活行為が滞りなく行えることは、保育の質に直結します。園児が快適で安全な日常を過ごすため、家庭での生活行為を保育園で滞りなく行うことができる設計とすることが課題となります。

### 【具体的に検討すべき事項】

- 排泄・手洗い・午睡・食事の連続動線
- 行事時の動線（遊戯室 ⇄ 保育室 ⇄ 園庭）
- 0 - 2 歳の特有動線（沐浴・離乳食）

## (7)コスト計画・維持管理計画

### ① 経済環境変動への適応

資材費の高騰が続く中、事業費を適正に管理するためには、継続的に見直すことが不可欠です。このため、物価などの経済環境の変化に対する事業費の見通しが課題となります。

### 【具体的に検討すべき事項】

- 構造形式による事業費の見通し
- 木質化コストと森林環境譲与税の活用
- 人件費及び物価変動の影響による事業費補正

### ② 維持管理性の高い設計

公共建築物は長期にわたって社会的な役割を果たすため、耐久性や清掃性など維持管理面で、**更新・管理しやすい素材・設備を選ぶことが課題となります。**

### 【具体的に検討すべき事項】

- 清掃性の高い内装材の選定
- 設備更新周期の把握

## (8)工程・工事中対策

### ① 確実な開園に向けた工程の進捗管理

令和 13（2031）年 4 月開園を実現するためには、設計・施工など工程を整理し、適切な進捗管理を行う必要があります。このため、**工程の精査と進捗管理が課題となります。**

### 【具体的に検討すべき事項】

- 基本・実施設計などの各工程における調達方法や仕様の精査
- 開発許可や認可手続などの準備及び関係者との調整

## (9)地域との調整

### ① 地域への情報提供

市立保育園は公共施設でもあるため、工事内容や工事期間中の安全対策など市民から理解を得ることは重要です。このため、**保護者や地域住民への情報提供が課題となります。**

#### 【具体的に検討すべき事項】

- 工事中の地域住民への安全対策とその周知
- 工事の進捗状況に係る保護者への周知
- 周辺環境への配慮

## (10)安全・便利な園児の送迎

### ① 適切な駐車台数の確保

保護者に対するアンケートの結果から、約9割の保護者が自動車による送迎を行っています。また、ワークショップでも、安全で便利な駐車場を要望する意見がありました。現在、駐車場は20台程度であるため、**保護者及び自動車通勤する保育士等のための駐車場を確保することが課題となります。**

#### 【具体的に検討すべき事項】

- 適切な駐車台数の算出とその用地確保
- 農業振興地域整備計画の変更手続き（農振除外）や農地転用の手続きの支援
- 造成工事や駐車場整備工事などの進捗管理

## 参考資料

### (1)比較検討資料の作成

施設構成や建物の配置、適切な階構成、各階の機能を検討するため、構造概要、設備概要、外構計画、環境配慮計画、コスト計画、維持管理計画、その他（防災・運営面など）の7項目での比較検討を行い、メリット・デメリットを整理した。

区分	案① コの字型	案② 中庭回遊型	案③ ロの字型
配置形式	コ字形で園庭を建物が囲う構成	横方向に中庭を設け回遊動線確保する構成	ロの字形で園庭を囲む構成
階構成	一部2階建て	一部2階建て	1階建て想定
構造概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部2階建てS造想定</li> <li>直線廊下で構造ブロック分けが容易</li> <li>凹部形状のため耐震壁配置に工夫が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部2階建てS造想定</li> <li>中庭を囲むため構造バランスが良い</li> <li>避難バルコニー等の配置柔軟性が高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全平屋S造またはW造想定</li> <li>外周が最大で耐震壁・柱が増える傾向</li> <li>大屋根構造のためスパン調整が必要</li> </ul>
設備概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>直線動線でダクト・配管計画は比較的容易</li> <li>2階部に空調・給排水立て管が必要</li> <li>EV設置による電気容量増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>回遊動線に合わせて設備室・シャフト配置が柔軟</li> <li>2階部の立て管は必要だが導線は短い</li> <li>中庭側から自然採光・自然換気を取り入れやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全平屋で配管更新は容易</li> <li>全館水平配管が長く、空調ゾーニングが複雑</li> <li>中庭の完全囲いで自然換気計画に工夫が必要</li> </ul>
外構計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>園庭が片側に寄り、出入口動線が集中</li> <li>送迎時に外構の誘導計画が必須</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中庭と外部園庭を組み合わせ、多様な屋外活動が可能</li> <li>複数出入口により送迎動線を分散</li> <li>緑化配置が柔軟</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中庭が完全に囲われ安全性は最高</li> <li>外周が大きく舗装・フェンス費用が増える</li> <li>避難動線確保に工夫が必要</li> </ul>
環境配慮計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>片面採光になりやすく室によって明暗差が生じる</li> <li>屋根形状が複雑で太陽光設置効率は中程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中庭からの採光・通風が取り入れやすい</li> <li>屋根面の形状が単純で太陽光設置効率が高い</li> <li>ZEB Ready等の環境性能に最も適合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中庭囲いで通風が制限される場面あり</li> <li>屋根面積が最大となり断熱対策の施工量増</li> <li>太陽光搭載量は最も大きくできる</li> </ul>
コスト計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部2階建てで一定のコスト圧縮は可能</li> <li>凹部形状により外壁量が増える</li> <li>中程度の建設費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部2階化により基礎・屋根を最小化でき最もコストバランス良好</li> <li>設備計画も効率化できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外壁・屋根面積が最大で建設費が最も高額</li> <li>全平屋のため敷地効率が低い</li> </ul>
維持管理計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>直線動線で維持管理しやすい</li> <li>2階部分の設備更新に若干の負担</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備室の集中配置が可能で更新性良好</li> <li>2階部分はあるがスパンが短く更新負担が小さい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全平屋で更新は容易だが、外周が大きく維持管理費が最大</li> <li>外壁・屋根の補修コストが最も高い</li> </ul>
その他（防災・運営面など）		<ul style="list-style-type: none"> <li>複数動線で避難経路の柔軟性が高い</li> <li>中庭は一時避難にも活用可能</li> <li>異年齢交流を促す運営に適合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中庭避難は可能だが動線が長く集団誘導に時間</li> <li>迷路状になり案内サインが必須</li> </ul>

■手法別メリット・デメリットの整理

区分	案① コの字型	案② 中庭回遊型	案③ ロの字型
配置形式	コ字形で園庭を建物が囲う構成	横方向に中庭を設け回遊動線確保する構成	ロの字形で園庭を囲む構成
階構成	一部2階建て	一部2階建て	1階建てで想定
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中央に広場を確保でき、開放感や交流の場が生まれる</li> <li>○各ゾーンが分離しやすく、用途ごとの独立性が高い</li> <li>○廊下が直線的で動線が最もシンプルかつ短距離</li> <li>○管理区域を分けやすく、管理・監視が容易</li> <li>○一部2階化により平屋より基礎・屋根面積を削減し<b>建設費を抑制</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中庭空間を活用したイベントや交流が可能で0～2歳の安全な遊び場にもなる</li> <li>○廊下が回遊性を持ち、<b>複数ルートで施設間を移動可能</b></li> <li>○視覚的变化があり、利用者を楽しませやすさを与える</li> <li>○一部2階化により平屋より基礎・屋根面積を削減し<b>建設費を抑制</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中庭を完全に囲むため<b>防犯性・安全性が最も高い</b></li> <li>○子どもにもわかりやすい<b>一体的な動線</b></li> <li>○全平屋で段差がなく、<b>バリアフリー性が最も高い</b></li> <li>○エレベーターが不要で昇降設備費がかからない</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>△一部2階建てのためエレベーターが必要で、バリアフリー対応コストが発生</li> <li>△<b>避難経路が単調で、中央部に人が集中しやすい</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△動線が複雑になりやすく、<b>初来館者は案内表示が必須</b></li> <li>△一部2階建てのためエレベーターが必要で、バリアフリー対応コストが発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△中庭を回るため<b>移動距離が最長</b>となり、日常利用に時間がかかる</li> <li>△外壁・屋根が最も広く、<b>建設費が最も高額</b></li> <li>△園庭（中庭）を一時避難場所として活用できるが、災害時の避難動線設計に工夫が必要</li> </ul>

(仮称) 祖父江東保育園整備基本構想・基本計画

発行年月：令和8年3月

発行：稲沢市 子ども健康部 保育課

〒492-8269 愛知県稲沢市稲府町1番地

TEL：0587-32-1111（代表）

FAX：0587-23-1489